

ERINA BUSINESS NEWS

Economic Research Institute
for Northeast Asia



VOL.45

2004年9月24日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)
〒950-0078新潟県万代島5番1号 万代島ビル12階
Tel 025-290-5545 FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp> E-mail koryu@erina.or.jp

TOPICS

地方発

北東アジア経済交流・東京シンポジウム P 1

SERIES

列島ビジネス前線

P21

セミナー報告

P27

ERINA日誌

P36

■地方発 北東アジア経済交流・東京シンポジウム■

日 時：2004年9月6日（月）14:00～17:00

会 場：東京国際フォーラム

主 催：ERINA

後 援：日本海沿岸地帯振興連盟、新潟県、北海道経済連合会
東北経済連合会、北陸経済連合会、中国経済連合会

司会●趣旨説明 ERINA 経済交流部部長代理 中村俊彦

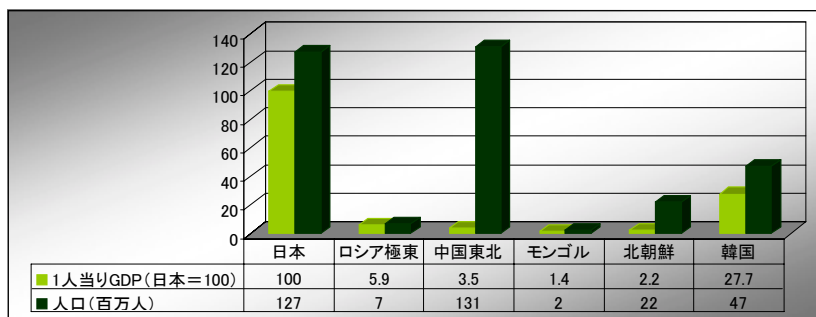


環日本海交流が、日本海側自治体を中心に地域発展の一つの柱として進められ、10数年経ちました。いろいろな状況が変化の中で、北東アジアとどう向き合っていくかということが、地方だけでなく全国的な議論の中で必要になってきたのではないかと思います。

今年、ERINAでは、笹川平和財団の助成をいただきながら「東京セミナー」を連続シリーズで始めました。こちらの方は、全国的な北東アジアの議論を深めていこう、連携を取っていこうという狙いで行っていますが、これと並行して本日のシンポジウムは、経済交流を中心に地方の情報を皆さんにお知らせし、お互いに啓蒙しあおうという狙いで開催いたします。

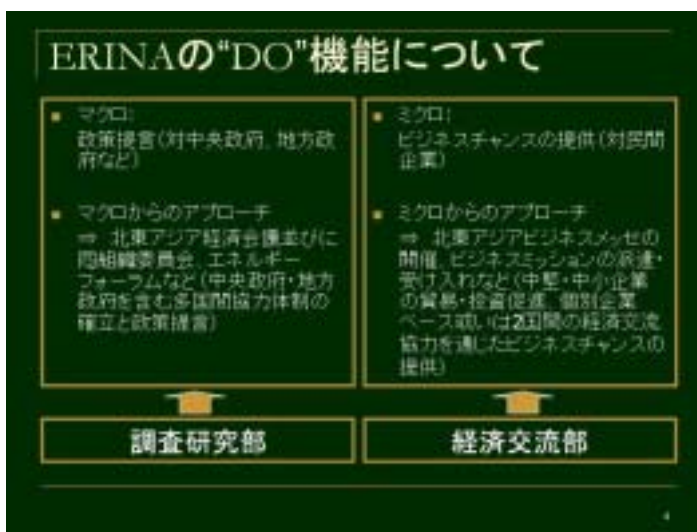
●基調報告 進展する多国間協力と地方間経済交流
ERINA 経済交流部長 中川雅之

初めに、ERINAで捉えている北東アジアの特色についてご紹介します。通常、北東アジアとはロシア極東、中国東北部、韓国、北朝鮮、モンゴル、日本の6カ国・地域を指します。この地域の特色としては、資本、天然資源、労働力、技術、土地といった生産要素が偏在していること。非常に大きな経済格差が存在すること。この2つが挙げられます。各国・地域の1人当たりのGDP、人口で格差の大きさをみると下図のとおりです。



ERINAは1993年10月、当時の通商産業大臣の認可を受け、新潟市で設立された財団法人です。設立の目的は、北東アジア経済に関する情報の収集および提供、調査および研究等を行うことにより、わが国と同地域との経済交流を促進し、もって、北東アジア経済圏の形成と発展に貢献するとともに、国際社会に貢献することであり、シンク＆ドラウタンクとして活動しています。その実現に向けて、私どものドゥ

機能としてマクロからのアプローチ、ミクロからのアプローチがあり、それぞれ調査研究部、経済交流部が担当しています。



地方レベルでの国際協力のうち、多国間協力あるいは多地域間協力として継続的に行われているものとして、ERINAの主要な業務であり毎年新潟で開催されている北東アジア経済会議のほか、北東アジア地域自治体連合、東アジア都市会議などがあります。これらはいわばマクロのアプローチによるものです。

2国間あるいは2地域間の協力の例としては、日中経済協力会議、北陸・韓国経済交流会議、日ロ沿岸市長会議、日朝友好貿易促進日本海沿岸都市会議などがあります。これらはいわば、マクロからのアプローチとミクロからのアプローチの間に位置するものと言えます。

各地の経済連合会などを中心に、関係諸機関が民間企業へビジネスチャンスを提供するという働きかけを行っています。これがミクロからのアプローチに基づく地方レベルでの企業間の経済交流で、その事例のうち主なものをご紹介します。

北海道では、

- ・極東ハサンに木材工場 道内2社が技術供与(北海道新聞03年5月17日)
- ・旭川・正和電工 バイオトイレ、ロシアへ輸出(北海道新聞03年8月22日)
- ・道機船連と稚内機船漁協 冷凍ホッケを中国に初輸出(北海道新聞04年3月31日)
- ・道産イモ、北朝鮮ですくすく 道庁OBら指導、3年で3倍(北海道新聞04年5月29日)
- ・稚内の北友ストアー、サハリンへ食料品輸出(北海道新聞04年7月3日付)

青森県では、

- ・青森産リンゴ、北京に1個200円で試験販売(東奥日報04年4月17日)
- ・上海向け県産リンゴ 贈答用中心に健闘(東奥日報04年6月11日)

秋田県では、

- ・「秋田杉」海外デビュー 中国・国際見本市に出品(秋田魁新報03年3月28日)

- ・ 中国政府系商社が来県 秋田杉の販売に意欲（秋田魁新報 03年8月28日）

山形県では、

- ・ ミネラル炭、中国に輸出 生ごみたい肥化の資材に活用（山形新聞 03年1月29日付）
- ・ 県産間伐材を試験輸出 中国向け販路拡大（山形新聞 04年4月22日）
- ・ 庄内産杉、中国に試験輸出 市場開拓へ手ごたえ（山形新聞 04年7月8日）

新潟県では、

- ・ 亀田製菓、中国へ進出 青島に工場、年内稼働（新潟日報 03年1月9日付）
- ・ 三条でビジネスセミナー ロシア市場可能性探る（新潟日報 04年6月23日）
- ・ ハバロフスク・テクノセンター 新潟で誘致説明会（新潟日報 04年7月28日）

富山県では、

- ・ タイワ精機 中国で精米機部品調達（北日本新聞 03年9月10日）
- ・ ジャクリン、カシミア原糸を現地調達 中国で一貫生産体制を目指す（北日本新聞 03年12月10日）
- ・ インテック合弁会社 韓国企業と日本国内販売提携（北日本新聞 04年6月4日）
- ・ “越中売薬” モンゴルでPR 元首相ら招き富山フェア（北日本新聞 04年7月17日）

石川県では

- ・ 山越、繊維関連インテリアでロシアにデザイン基地（北陸中日新聞 03年6月19日）
- ・ 繊維の前多、北京見本市で手応え サンプル依頼 120点（北陸中日新聞 04年4月9日）
- ・ サイプレスソフト 5カ国語自動翻訳し返信メール（北陸中日新聞 04年4月24日）

福井県では、

- ・ タキナミホーム 中国床材、家具を販売（福井新聞 03年8月1日）
- ・ 本県伝統工芸品、県産織物 ウラジオストクで展示、即売（福井新聞 04年4月15日）

鳥取県では、

- ・ いなば石材環境整備協同組合 中国琿春に合弁会社（日本海新聞 03年10月26日）
- ・ 境港の北朝鮮入港船 昨年 409隻、全国最多に（日本海新聞 04年1月31日）
- ・ グッドヒル 北京市郊外に新工場（日本海新聞 04年4月27日）

島根県では、

- ・ 山陰合銀、人民元建て融資開始 中国進出企業を支援（山陰中央新報 03年7月2日）
- ・ 浜田港、島根県産材を初輸出 中国向け需要拡大に期待（山陰中央新報 04年2月8日）

他にもいろいろありますが、品目は農林水産品から、繊維、機械部

品、医薬品、ITにいたるまで、多岐にわたっています。内容も、輸出入取引だけでなく、展示会や商談会、業務提携、事務所の開設などについてもロシア、中国、韓国、モンゴルと日本の間で、双方向で増えつつあり、特に中国案件が急増している現状がうかがえます。

もともと交流とは双方向のものであり、経済交流は相互理解に始まって相互信頼、最終的には相互利益なしには成り立ちません。日本海沿岸各地の企業の動向を見ると、北東アジアの地方間で多地域、多品目、多方向の経済交流が進みつつある、と言えるのではないのでしょうか。

●事例報告 1) サハリンビジネスの現状と観光インバウンド
北海道経済連合会事務局次長 工藤孝夫氏

北海道の国際化を推進するため、いちばん近い外国・サハリンとの経済交流を進めることが重要であるという認識の下、サハリンの現状を踏まえ、北海道企業が進出可能な分野の模索と、観光面での経済交流をまとめました。

サハリン州の面積は 87,100 平方キロメートル、北海道とほぼ同じです。サハリン州の 2002 年の貿易高は 9 億 8,470 万ドル(前年比 5.7% 増)、うち輸出高が 7 億 510 万ドル(同 3.3% 減)、輸入高が 2 億 7,960 万ドル(同 38.3% 増)です。輸出額の構成は、燃料・エネルギー資源が 59.4%、食品 25.2%、輸入額は機械・設備・輸送手段が 48.6%、金属・金属製品 16.0%となっています。サハリンからの主な輸出先は韓国、日本、シンガポール、中国、米国、ドイツの順で、主な輸入先は米国、日本、韓国、カナダ、シンガポール、英国の順です。日本への輸出額は 2 億 400 万ドル、日本からの輸入額は 2,800 万ドルとなっています。

サハリンの住宅環境についてお話しします。住宅建設はソ連時代には国家予算で行われていましたが、ソ連崩壊とともに予算が激減し、90 年代末にはほとんどゼロとなりました。個人による住宅建設は少しずつ増える傾向にありましたが、2002 年には再び減少に転じました。このため住宅が不足し、中古住宅の価格が上昇しています。またサハリンプロジェクトの進展が住宅価格の上昇をもたらし、ここ 1 年間で 30% 値上がりしたと聞いています。1 平方メートル当たり 800 ドル程度ということです。

サハリンの建築専門家は、日本で普及しているような鉄筋コンクリート造りがサハリンには適していると見ています。サハリン州建設局は解決すべきこととして 4 つの課題を挙げています。住宅の断熱の充実、個々の住宅の水道・温水・暖房の確立、飲料水の効果的な浄水システムの創設、下水の新しい浄化技術です。

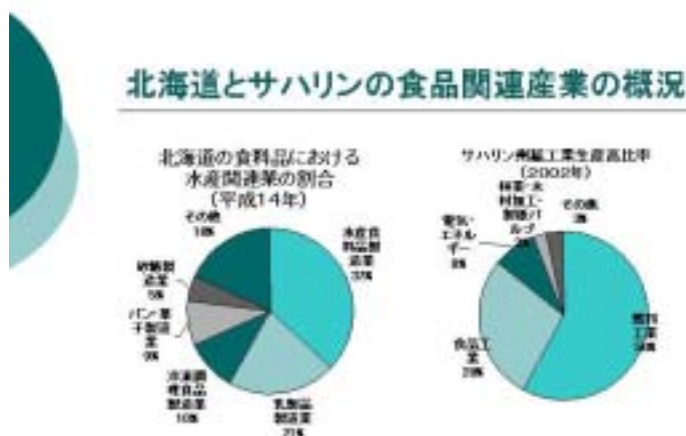
次に、ビジネス・生活関連物資、住宅関連資材の状況と供給元についてお話しします。まず、オフィス用家具が不足し、選択の余地がありません。価格の安いロシア製の家具が 70% を占めています。事務機器、パソコン周辺機器はほとんどモスクワから仕入れられていますが、パソコン本体の多くはアジア諸国で製造されたものをロシア国内で組み立てたもので、故障が非常に多いそうです。デジカメも販売されています

が、プリントする店がほとんどなく、売れ行きはあまりよくないようです。家電製品は、品質が悪く価格が安いロシア製、品質も価格も中程度のアジア諸国からの輸入品、価格が高く品質のいいヨーロッパ製に分類されます。建材はサイズ、色、材質、品質によって価格にも差があります。

続いて食材の供給状況です。住民が食材を購入する場所は、まとめ買いするときの卸売り問屋、ルイナク（自由市場）、マガジン（商店）、高級食料品店です。肉はアメリカ、ニュージーランド、オーストラリア、国産などさまざまです。コメは中国からの輸入で1キロ当り56円、牛乳は70%が地元サハリン産で1リットル74円、バターは大部分が国産で1キロ当り350円程度。卵はサハリン産で10個107円程度です。果物は中国からの輸入、野菜はサハリン産などが豊富です。

サービス分野では、ユジノサハリンスクには外国人が経営しているホテルが9軒、それ以外は設備やサービスの水準が低く、実質上ロシア人だけが宿泊しています。宿泊料金が高く、外国人が最も利用するサハリン・サッポロは1泊15,000円です。サービスは全体としてかなり向上しています。ユジノ市内には60軒ほどの飲食店がありますが、料金が高く、地元住民が利用することは少ないです。レストランは食事の場所ではなく、結婚式や誕生日などの祝いの場所ということです。

サハリンビジネスとして、住宅部門と食品関連部門に注目しました。住宅分野では、一般住宅の改善が衣食住の中でひときわ遅れており、サハリン州知事は住宅着工数の拡大を政策の一つとして挙げ、銀行の住宅ローン拡大を進めています。加えて、抵当権の未整備や融資事故などの問題解決が必要となっています。サハリン州で供給できる建設資材は木材加工品、砂利類に限られ、ほとんどが輸入に頼っています。この状況を踏まえ、北海道企業の参入が期待される分野は、断熱や暖房、上下水道の浄化など、住宅建設分野の最新技術、鉄筋コンクリート住宅の建設と必要な資材の供給が考えられます。



食品関連部門では、北海道では食品産業の比重が大きく、中でも水産業が4割近くを占めています。しかし近年は、若年労働者不足や経営者の高齢化等により水産加工場が減少傾向にあり、その中古機材や

プラントの流通市場としてもサハリン州に大きな期待をしているところですが、サハリン州の鉱工業生産では、燃料・工業分野が6割弱を占めていますが、食品工業分野が28%のシェアを持っており、サハリンの重要な基幹産業といえます。ここに一つの共通点があると考えられます。食品関連産業のビジネス拡大に向け、サハリンの水産加工業者は食品の品質改善や効率化、日本をマーケットとした商品の開発に関心が高く、北海道企業が持っているノウハウや遊休プラント、機械類のニーズ等もからんで、北海道とサハリン州が一つの経済圏となって食品産業を育てることが可能になると期待されています。

しかし、実際にビジネス展開をしている中で、多くの課題が待ち受けています。輸出入や現地進出など、サハリン関連のビジネスについて解決すべき課題を整理すると、7項目が挙げられます。通関・関税の問題、輸送手段が少ない問題、良好なパートナーの選択、複雑なロシア法制度への対応、情報の収集と迅速な対応、日本製品の価格が高いというイメージに対する上手な売り込みの問題、言葉の問題があります。

次に観光インバウンドについてお話しします。北海道とサハリン間の往來の状況は、航空便が函館ーユジノサハリンスクが週2便、新千歳ーユジノサハリンスクが週2便、いずれも36人乗りのプロペラ機です。このほかビジネスチャーター便がサハリン1でユジノー新千歳が週2便、サハリン2でユジノー函館が週2便あり、社員は無料、空席があれば家族も無料で乗れます。定期フェリー便は稚内ーコルサコフが所要時間5時間半、小樽ーホルムスクが所要時間18時間です。

観光インバウンドは、所得の高いサハリンプロジェクトの欧米系従事者を対象にしています。サハリン2のサハリンエナジー社の勤務状況は1日9時間、休暇は3週間程度の連続休暇が年2~3回、採掘現場は1日12時間勤務で28日連続勤務、28日連続休暇という状況です。またサハリン2エクソン社の現場勤務は21日連続勤務、21日連続休暇です。彼らの本国への出張、帰国ルートは北海道ー成田ーヨーロッパ、モスクワーヨーロッパ、ソウルーヨーロッパで、北米へはソウル経由、北海道ー成田経由の順となっています。

彼らのサハリンでの余暇の過ごし方は、映画館、劇場、ディスコ、カジノ、ボーリング場などの娯楽施設がありますが、マンネリ化とのことです。スキー場は1カ所ありますが、地元住民にもあまり利用されていません。ゴルフ場はありません。彼らの北海道での過ごし方は日用品、食材、スポーツ用品などの買い物が一番で、駐機時間を利用して日帰り温泉入浴もやっているようです。ゴルフやスキー、病院にも行きます。

ピーク時にはサハリン1で16,000人、サハリン2で15,000人が従事すると推定されており、ビジネスチャーター便の増加も予想されます。しかしサハリンの欧米人は北海道の情報をあまり持っていません。欧米系の従事者は生活のメリハリを付ける意味で余暇の活用を重要と考えており、金額に見合う価値が得られるのであれば、お金を惜しまないそうです。

欧米系従事者に対し、さまざまな機会、方法を捉えて北海道を伝え、北海道を意識させることが大切であり、その中でニーズに合ったメニ

ユーを提供していくこととなります。そのためには英語版 Web サイトの充実、メディアの活用、招聘事業の実施、現地情報の収集などの活動が重要です。

北海道経済連合会では平成14年にサハリンタイムズ社の編集者を、平成15年にはサハリンプロジェクト企業の福利厚生担当を招聘し、北海道の良さを実際に体験してもらいました。帰国後は報告会も実施されたようで、大きな成果だったと思います。千歳から東京までの飛行時間は1時間半、ユジノサハリンスクまでも同じく1時間半です。いちばん近い外国・サハリンとの経済交流に向け、努力したいと考えています。

●事例報告 2) 中国東北三省との経済交流～「2004 日中経済協力会議一於仙台」開催
東北経済連合会 福島昭夫氏

東北経済連合会が北東アジア、特に中国東北三省との経済交流を始めた経緯とこれまでの取り組みを中心にご報告します。

2000年5月、21世紀における東北経済界の目指すべき方向として、東北新世紀ビジョン「ほくと七星構想」を策定しました。その中で、東北の目指すべき将来像のひとつに、「人・もの・情報・分化が活発に交流し、世界に発信する東北」を掲げ、グローバル化が進む中で地域経済の活性化・発展を図るため、広く海外に向けて活動を展開してまいりました。

東北の対岸に位置する北東アジア地域は豊富な天然資源などの開発が世界的な注目を浴び、東北の日本海側の主要都市において人・ものの交流が活発に行われています。そこで、北東アジア経済圏の形成を当面の重要課題に掲げ、活動を展開してきました。なかでも地理的にも歴史的にも一番近い関係にあり、しかも地域の地道な努力で築いた物流ルートや人脈が既に構築されている東北三省との経済交流に重点的に取り組んでまいりました。

東北三省との経済交流に関する具体的な事例をご紹介しますと、ひとつは「東北水上シルクロード」があります。1992年5月に山形県と黒龍江省との間で、ハルビン市から松花江（アムール川）、日本海を経て、酒田港に至る全長2,800キロメートルの航路が開設され、トウモロコシなどの貨物を酒田港に直接輸入する画期的な物流ルートが確立しています。

もうひとつの物流ルートとして、ポシエツト航路があります。秋田県では1999年から、吉林省延辺朝鮮族自治州の図們地域の農家に委託してタマネギ栽培を始めています。このタマネギや御影石などをコンテナ貨物で運ぶため、秋田港とロシアのポシエツト港を結ぶ航路が開設されていますが、残念ながら諸般の事情により昨年7月から休便となっています。これに代わる東北三省と日本との最短の物流ルートについては、このほどERINAなどの努力によって設立されたNPO法人「北東アジア輸送回廊ネットワーク」により、一日も早く構築していただくことを期待しています。

こうした物流ルートや人脈・組織が形成されてきたことに伴い、東北三省への企業進出も年々増加してきています。東北から中国東北への企業進出数は2002年で45社、うち遼寧省が35社で大半が大連市

に集中しています。前年には27社でしたから、わずか1年で18社も進出したこととなります。

友好都市提携も多く見られ、現在18カ所あります。主な例では、宮城県と吉林省、山形県・新潟県と黒龍江省、市レベルでは仙台市と長春市、山形市と吉林市、新潟市とハルビン市、上越市と琿春市などがあります。

さらに東北と中国間の国際空路、国際コンテナ航路も就航しており、日中東北間の経済関係はますます緊密度を増しています。新潟空港からはハルビン便と上海・西安便、仙台空港からは大連・北京便、上海・北京便、長春便、福島空港からは上海便が出ており、計6路線15便が就航しています。

国際海上コンテナ航路では、東北と中国の間で八戸、秋田、仙台塩釜、小名浜、新潟、直江津の6つの国際コンテナ港湾から大連、上海、青島便など12航路が就航しています。これら航路では食料品や衣料品などの生活用品関係の輸入品を中心に貿易が増大していますが、韓国船社などによる釜山経由の間接航路のため、時間的にもコスト的にも非効率な航路となっています。今後、中国との直行航路の開拓が課題となっています。私どもでは官民合同調査団を中国に派遣し、戦略的な国際物流についても調査検討しているところです。

中国東北三省との東北経済連合会の最初の取り組みとしては、まず2001年9月、37名による北東アジアミッションを派遣しました。翌年9月にも76名の中国・東北日本国際交流ミッションを派遣し、日中国交正常化30周年記念式典にも参加しました。同時に、官民の物流関係者20名の中国東北・江南部国際物流調査団を派遣しました。中国における港湾、高速道路などインフラ整備の開発規模の大きさとスピードに圧倒され、各県・各港湾単位で取り組んでも勝負にならず、東北全体としての広域連携による取り組みが不可欠であることを痛感しました。

こうした実績を踏まえ、今年3月、「2004年日中経済協力会議」をわが国で初めて仙台市で開催しました。この会議はわが国と中国東北地方との経済交流の促進を図るため、日中東北開発協会と東北三省及び内モンゴル自治区の人民政府が主催しているものです。2000年の瀋陽市での第1回開催に始まり、2001年には長春市、2002年にはハルビン市で開催され、省都を一巡した後の日本開催に、同じ東北の仙台市開催が実現したものです。

昨年6月開催予定だったものがSARSにより今年3月に延期されたものですが、中国新指導部のもと、東北三省の旧工業基地振興を打ち出した「東北振興政策」が国策として正式に決定され、実際に動き出したタイミングでの開催となりました。中国側からは、三省の省長はじめ内モンゴル自治区の副主席、瀋陽市長、大連市長、長春市長などの幹部や企業関係者など約700名もの参加者がありました。日本からも東北7県の知事、仙台市長や行政、経済関係者など1,100名が参加しました。こうした規模で行政・経済界首脳が一堂に会したことは、日中交流史上でも初めてのことでないかと高い評価をいただきました。

この中で、「日中首脳ラウンドテーブル」を開催しました。中国側首

脳からは東北振興政策に触れながら、資源エネルギー、漢方医薬、農産加工食品など中国東北部が強みを持つ産業に加え、石油化学、バイオ、情報通信など新しい産業の発展に期待をかけ、日本からの投資や交流拡大を提案してきました。日本側の首脳からは中国での活動拠点となる事務所の設立、空路・航路の開設など具体的な日中東北連携に向けた提案がありました。

このほか、会議では投資・貿易、情報・技術、運輸、人材交流、地域交流など5つの分科会開催や展示商談会も開催し、今後の日中東北間、日中間の経済交流を促進するために「東北共同宣言」を採択しました。

この宣言の中に、日本の関係組織が共同して中国東北部に視察団を派遣するという項目がありました。せっかく東京を経由しない地方発の交流の道を開拓したわけですから、一層の経済交流促進を図るため、「中国東北部経済交流視察団」を派遣することにしました。実施時期は9月19日から28日の10日間。ハルビン、長春、瀋陽、大連を総勢87名で訪問します。

私ども東北と中国東北三省とは地理的にも歴史的にも深い関係があり、資源、工業力、豊富な労働力を有する両東北地域が、お互いの強みを生かしながら交流をさらに活発化し、共に発展していくことが期待されます。今後のミッション派遣に際しては、表敬や視察の他に、中国ビジネスに関心を持つ企業、業種に的を絞った小規模編成のビジネスミッションの派遣や見本市への参加促進など、具体的なビジネス促進につながる形を取っていきたいと考えています。また北京、上海などについても、すでに東北各県では取り組み実績があり、交流ターゲットに位置付けて取り組んでいきたいと思っています。

将来は中国との交流にとどまらず、広く北東アジア経済圏の形成に向け、国内関係機関、各経済団体との関係協力を一層強めながら、北東アジア経済の交流拡大に取り組んでいく所存です。

●事例報告 3) 北陸地域の対岸諸国・地域との経済交流の現状と今後への期待
～「北陸（日本）・韓国経済交流会議」を中心に～
北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸 AJEC）理事・調査部長
朝倉紀彦氏

北陸 AJEC ができたのは1992年。北陸経済連合会を母体とし、北陸3県の県庁の支援や学会関係者の参画を得て、産官学が連携する組織として活動しています。設立前年の91年には旧ソ連が崩壊し、日本海が冷戦の海から交流の海に変わるのではないかと期待が大きく膨らんだ時代です。国連がサポートした図們江開発が華々しく打ち出されたのもこの頃です。

北東アジアという圏域は、ロシアのバイカル湖より東側の極東、中国東北三省（あるいは内モンゴルを含む）、場合によってはモンゴルを含み、そして北朝鮮、韓国を主な対象地域と見るのが一般的ですが、ロシア極東の現状は不満足なものですし、北朝鮮については打つ手が無いという状況に追い込まれています。中国東北三省についても、関係はかなり活発ではありますが、大連に集約された関係にとどまっているのが現状ではないかと思えます。

北陸3県に該当する諸機関がアンケート調査（平成14～15年）によりまとめた海外進出事業件数は下表のとおりです。東北三省では遼寧省に30件が進出し、多くは大連です。その他、韓国に20件、ロシアに1件という状況です。この調査は企業が回答しなければその数字が出ないという性格のものなので、現実にロシアに1件ということではなく、もっと多くの企業が現に進出しています。

表1. 北陸三県企業海外進出拠点件数 (単位: 件、%)

国名	富山県	石川県	福井県	合計	構成比率	
中国	黒龍江省			0	0.0	
	吉林省			0	0.0	
	遼寧省	25	1	4	30	5.1
	(内大連市)	20	1	2	23	3.9
	(小計)	25	1	4	30	5.1
	北京市	5	1	5	11	1.9
	天津市	1	2	2	5	0.8
	河北省	1		1	2	0.3
	(小計)	7	3	8	18	3.0
	上海市	23	9	25	57	9.6
	江蘇省	7	11	21	39	6.6
	浙江省	6		18	24	4.0
	(小計)	36	20	64	120	20.2
	広東省	10	4	12	26	4.4
	福建省	2	2	3	7	1.2
	(小計)	12	6	15	33	5.6
	山東省	2	2	1	5	0.8
安徽省		2	1	3	0.5	
小計	82	34	93	209	35.2	
香港	16	12	22	50	8.4	
マカオ	1		1	2	0.3	
中国合計	99	46	116	261	43.9	
ロシア	0	1	0	1	0.2	
韓国	7	5	8	20	3.4	
東南アジア (台湾、インドネシア、 シンガポール、タイ、フィリピン、 ベトナム、マレーシア、ミャンマー)	72	36	30	138	23.2	
その他アジア	7	1	1	9	1.5	
アジア計	185	89	155	429	72.2	
合計(全世界)	275	114	205	594	100.0	

(注) 上記調査は企業に調査票を送付し、回答のあった企業についてのみカウントしたものである。ロシアは東シベリア・極東地域への進出なので、ここではアジアに含めている

資料： 富山県企業の海外事業所調査（平成15年8月1日現在） (財)とやま国際センター
 石川県の貿易海外投資動向調査（平成14年12月現在） ジェトロ金沢
 海外進出状況調査（平成15年12月現在） 福井商工会議所

北陸（日本）・韓国経済交流会議に絞ってご報告します。戦後の日韓経済関係は、韓国が NIES の一翼を担い、日本に続く工業国家として台頭し始めた頃から急速に深まってきました。その後、日本企業の進出先が労務費用などの面で ASEAN 諸国や中国に移行するに及び、徐々に競合面が目につくような若干冷めた関係になっているかもしれません。しかしグローバル化に伴うリージョナリズムも世界的な規模で進展していることも事実です。日韓間では FTA の政府間交渉が行われ、来年には正式な合意に至るのではないかと報道されています。日本が地域的な意味で経済統合を目指す相手としては、韓国を置いてほかにないことは誰の目にも明らかだと思います。

日本の FTA はシンガポールやメキシコが先行していますが、日韓間の FTA はそれらと意味合いが違います。1998年3月に、当時の小渕首相と金大中大統領の間で日韓経済アジェンダ 21 が合意され、同年末、通商産業大臣と韓国の産業資源部長官主催の第2回日韓官民合同投資促進協議会が開催され、その場で北陸（日本）・韓国経済交流会議の開催が合意されました。

当時の中部通産局が関東通産局と近畿通産局の協力を得て、新潟県を含む北陸4県の自治体、経済界に呼びかけた結果、2000年7月、

富山市において第1回会議が開催されました。2001年2月には第2回をソウルで、2002年4月に第3回を金沢で、2003年5月には第4回を大邱で、今年の5月には再び富山で第5回会議を開催しています。次回は韓国の慶尚北道で開催予定です。

北陸経済連合会と北陸AJECは各県商工会議所連合会、各県ジェトロ、北陸産業活性化センター、ERINAの協力のもと、当初から民間サイドの取りまとめ役を務めてきました。第5回会議では、まず官民合同会議が開催され、パートナーシップの構築、産業技術協力、調査研究といった3分野における事業の進捗状況を検討するとともに、今後の推進方策について討議が行われました。その他、北陸ビジネスチャンスセミナー、韓国投資環境説明会、先進技術者交流事業説明会、韓国企業プレゼンテーション、商談会、産業施設視察会、オプションルツアーが実施されました。

民間サイドとしては、商談会に最大の注力をし、半年ほど前から関心ある企業の掘り起こしを始め、事前の企業間のマッチングにできる限り努め、有望企業の来日を促して商談会に臨む確度を高めるほか、韓国サイドの受け皿となる韓日財団との連携を深めるとともに、ジェトロのソウルセンターにも協力依頼をするなど、アヒルの水かきの努力を重ね、本番に備えました。

商談会では北陸企業28社と韓国企業22社が実際に参加し、当日の商談会で93件の商談が行われ、40件前後が現在も交渉継続中との報告を受けています。具体的成果も、本日現在1件にとどまっていますが、報じられています。金沢のIT関係企業がCAD関係で韓国企業の協力を受けるものです。この会議が発足以来、商談成立に至った件数は、これを含め4件に過ぎず樂觀は許されませんが、日本と韓国の経済の一体化という将来を見据え、今後とも努力を続けたいと考えています。

北東アジア経済圏の発展を願っているわけですが、現状は不満足なものです。特に北朝鮮の国際社会復帰が大きな要因になると思います。早期に環境が熟し、北東アジア諸国・地域が一致してこの地域の発展に取り組める時代が到来することを期待します。

●事例報告 4) 中国地方における北東アジアとの経済交流の状況
中国経済連合会常務理事 村井浩二氏

私ども中国地方5県が拠って立つところは「環三海二山交流圏の形成」です。環三海は日本海、瀬戸内海、太平洋の南北の交流連携。東は近畿・大阪圏との交流連携、西は博多・北九州との交流連携。東西南北の交流連携を深め、21世紀の成熟社会にふさわしい自立した経済圏をつくらうというのが私どものバックボーンです。言葉を変えれば、全方位的な交流であり、的を絞った交流が難しい地域だと思っています。

各県の国際交流の重点地域は、鳥取、島根が北東アジアで、山口が環黄海、広島、岡山がアジア太平洋となっており、姉妹・友好関係も同様です。市町村では特に境港市が北朝鮮の元山(ウォンサン)、吉林省の琿春と友好提携を結び、2002年までは元山にミッションを派遣し、水産加工業者が行ったりしていました。鳥取県、島根県の国際経済交

流では、ハード面や企業のサポートなど、精力的に行っています。特徴的なのは、鳥取県はどちらかと言えば県が予算を付けるし実行もする、鳥根県はどちらかといえば大綱を整理し、実際には「しまね振興財団」が実行部隊となっています。

シンクタンクの機能強化も大切です。鳥取県では（財）とっとり政策総合研究センター、鳥根県では山陰合同銀行の系列である（株）山陰経済経営研究所があり、2004年4月には鳥根県立大学に北東アジア地域研究センターが設立されました。

物的な交流、人的な交流には交流拠点、インフラの整備が重要です。国際コンテナ航路では北東アジア全体で33航路あります。中国航路26のうち5航路が北東アジア関連ですが、コンテナの積載能力はだいたい500TEU程度と小規模なものです。ほとんどの航路が複数の港に寄港しており、直行便は山陽側の広島-釜山、徳山下松-釜山の2航路のみとなっています。

境港、浜田港ともに国・県がインフラ整備に力を入れ、ハード面では充実してきています。しかし航路が少なく、混載する業者がない、周辺に産業集積がない、市場規模が小さい、商社機能がないということで、コンテナ貨物の確保やポートセールスに積極的な活動はしていますが、思うように行かない状況にあると思います。

定期航空路では、広島空港の大連-ハルビン便がSARS以来運休になっていますが、岡山空港-ソウル便は10月からデイリーになります。地場経営者に話を聞くと、ハブの空港を皆さん使うようで、例えば長春に用事のある人はソウルで乗り換える、あるいは成田-広島便を使うなどの状況です。地方空港は収益力にもろさを持っています。新たな海外旅行客の掘り起こし、入り込み客の増加を図る広域的な観光PR、貨物輸送など、新たな方策を官民で考えなくてはなりません。

これからは人が大移動する時代が来ます。私もでも特に韓国、中国をターゲットに、広域観光ルートの開発、情報発信機能の強化などにいろいろな組織をつくり、取り組んでいます。鳥取県、鳥根県では山陰国際観光協議会を組織し、先般も韓国へ観光PRに行っています。受け入れ側の中国語や韓国語への対応、価格設定、空港からの2次交通の問題など、まだまだ取り組むべき課題が多いと感じています。

貿易の状況は下表のとおりです。

環日本海地域との貿易動向(ロシア)

	輸 出		輸 入	
	2003年	2004年	2003年	2004年
鳥取県				
金額	17	20	2000	2170
貿易相手国				
中国	17	20	2000	2170
主要品目	自動車	自動車	木材	木材
鳥根県				
金額	752	1288	1112	1480
貿易相手国				
中国	1648	318	519	581
主要品目	自動車	自動車	木材	木材
山口県				
金額	1258	1702	1300	1688
貿易相手国				
中国	1258	1702	1300	1688
主要品目	自動車	自動車	木材	木材

出所：「環日本海地域交流の現状」日本経基研東海北陸部(2004.3)

環日本海地域との貿易動向(中国)

	輸 出		輸 入	
	2004年	2003年	2004年	2003年
鳥取県				
全額	4,200	8,889	15,470	11,900
前年増減率	10.8	10.9	20.2	4.2
主要品目	鉄鋼 鉄及び鉄屑	食土鋼 ステンレス鋼 鉄道の機械	飲料用生乳粉類 電気部品	飲料用生乳粉類 一般鉄材 電気部品
島根県				
全額	0	40	300	100
前年増減率	▲100.0	40.0	90.0	100.0
主要品目	食肉類	食肉類 農・林産 一般鉄材	食肉類 飲料用生乳粉類及び 電気部品	食肉類 プラスチック 天然皮革
山口県				
全額	100,767	134,866	69,894	81,282
前年増減率	110	24.8	28.2	21.4
主要品目	船舶用部品 鉄鋼 プラスチック	有機化学品 ステンレス鋼 プラスチック	衣類・同様の品 鉄鋼用機械部品	衣類・同様の品 食肉類 飲料用生乳粉類

出所：「環日本海経済交流の現状」日本貿易振興機構海外調査部(2004, ②)

環日本海地域との貿易動向(韓国)

	輸 出		輸 入	
	2004年	2003年	2004年	2003年
鳥取県				
全額	10,000	10,000	4,370	2,200
前年増減率	1.2	26.2	1.8	▲47.0
主要品目	鉄鋼 一般鉄材 その他の金属	食土鋼 鉛・鉛酸 鉄鋼用部品	石油製品 電気部品 一般鉄材	石油製品 合成ゴム 糸、平織物等小繊維製品
島根県				
全額	70	20	100	210
前年増減率	▲70.0	▲60.0	70.0	10.0
主要品目	食肉類 電気部品	食肉類 有機化学品	工作機械の部品	船舶の部品 プラスチック ガラス・ガラス
山口県				
全額	274,000	222,040	285,600	194,130
前年増減率	▲15	10.0	0.2	▲20.9
主要品目	一般鉄材 化学製品、測定器具 電気部品	一般鉄材 プラスチック 医薬品・化粧品等	電気部品 石油製品 食肉類	石油製品 飲料用生乳粉類 鉄鋼用機械

出所：「環日本海経済交流の現状」日本貿易振興機構海外調査部(2004, ②)

環日本海地域との貿易動向(北朝鮮)

	輸 出		輸 入	
	2004年	2003年	2004年	2003年
鳥取県				
全額	270	344	1,700	2,077
前年増減率	▲40.0	▲7.0	10.0	60.0
主要品目	自動車 食肉類	自動車 食肉類 プラスチック	食肉類 食肉類	自動車 プラスチック
島根県				
全額	10	0	240	400
前年増減率	▲10.0	▲10.0	10.0	10.0
主要品目	一般機械部品	医薬品・化粧品 プラスチック 鉄鋼	食肉類	自動車 食肉類
山口県				
全額	8,232	194	6,702	6,200
前年増減率	200.0	▲90.0	10.0	▲8.0
主要品目	食肉類 自動車 プラスチック	自動車 糸、平織物等小繊維製品 工業用機械	食肉類 鉄鋼	自動車用機械 食肉類 鉄鋼

出所：「環日本海経済交流の現状」日本貿易振興機構海外調査部(2004, ②)

最近は鳥取、島根で中古自動車のロシアへの輸出が増えています。ロシアの毛ガニを大量に購入し、その代金で中古自動車をロシアに持って行くというようなビジネスモデルですが、それが地場産業への波及効果という点で評価されるのか、もう少しがんばらなくてはいけないと感じています。

境港は鳥取、島根両県が使っているのので、この両県は一緒にして数字を見たほうがいいと思います。両県の環日本海地域との貿易はそう多くはないのですが、全体の貿易量自体が小さく、全体では貿易量の

5割を占め、非常に重要な役割を果たしています。
中国東北三省への企業進出状況は下表のとおりです。

中国東北三省への企業進出状況

	遼寧省	吉林省	黒龍江省	合計
鳥取県	3	2(1)		5
島根県	1		1	2
岡山県	12(8)	2	1	15(8)
広島県	17(15)	3(2)	2(2)	22(19)
山口県	14(1)	1		15(1)
合計	47(24)	8(3)	4(2)	59(28)

1. ()内は今年 単独現地法人の件数
は既に発表済みの件数

やはり大連を中心とした遼寧省が多く、吉林省へも3件、黒龍江省へも2件、出ています。県の国際交流施策を活発に展開している鳥取、島根県も、なかなか企業レベルの経済交流に進んでいかない悩みがあるかと思えます。やはり地場に中小企業が多いとか、自力で情報収集できにくいとか、リスク判断が難しいなどの問題が多いと思えます。島根県東部の5つの石材店が琿春に合併会社を作りました。琿春と境港に荷が動き出し定期航路につながると言うことで、大変期待しているところです。

広島、岡山県にやはり進出が多く、大企業、中堅企業、中小企業があり、出ている業種もいろいろです。

強いて進出企業の共通項を挙げると、次のとおりです。

進出企業の特徴と最近の動向

- 合併・単独現地法人による製造業の進出
 - ・優れた技術を有するオンリーワン企業
 - ・中国人スタッフの活用 等
- 生産拠点を海外移転(コストダウン)型
 - ・輸液セットなど医療器具、電動工具・建築用品、シューズ・ゴム製品、割箸、木材部品、耐火煉瓦、墓石など
- 海外市場開拓型
 - ・自動車部品、食品、工業炉のエンジニアリングなど
- 自動車関連部品工場の進出
 - ・マツダの生産委託に対応した部品メーカーの進出

マツダが昨年、長春で生産委託を始め、この7月から年産10万台に生産量を上げました。そのため部品メーカーが分かっているところで2社ほど東北三省に出ています。さらに今月、マツダの部品メーカー10数社で長春に訪問することになっています。中国地方では自動車部品が一つの目玉として吉林省との技術交流、直接的な経済交流に拡大していく芽が出てきていると思えます。

- 鼎談 テーマ：北東アジア地方間交流がもたらす地方益・国益・地域益
新潟県知事 平山征夫氏
笹川平和財団会長 田淵節也氏
ERINA 理事長 吉田進

吉田



お二人はそれぞれ節目となるミッションの団長を務められました。まず1990年に田淵ミッションが中国とロシアを訪問し、95年には平山ミッションがロシアを訪問しました。それぞれの時代に特徴があり、それぞれの役割を果たしたと思います。

さかのぼれば1979年に中国で開放政策が取られ、85年にゴルバチョフがペレストロイカを打ち出し、ロシア極東はアジア太平洋諸国との経済連携なくして発展はないと謳いました。88年には新潟で2つの会議が開かれました。1つは日中ロが参加した日本海シンポジウム、もう1つがアメリカの東西センターが主催した日本海資源管理の国際会議です。こうした時代の中で、田淵ミッションがありました。

田淵



北東アジアと日本という、地政学的に非常に関わりの深い問題でお話ができることはありがたいことだと思っています。1990年、日中東北開発協会主催で、大連、ハルビン、ハバロフスクへの経済視察団の団長をいたしました。まだ珍しいこともあって団員の数は約100名、いろいろな人から参加いただきました。副団長には新潟県・亀田郷土地改良区理事長の佐野藤三郎さんをお願いしました。私は80歳になり、もし佐野さんが生きておられたら同い年だと思いますが、私の人生でいちばん尊敬している方です。

三江平原というのは昔、行軍の歌にあった「どこまで続くぬかるみぞ」という泥田です。飛行機で三江平原の上まで来たとき佐野さんは、毛沢東の一の子分であり、鄧小平のいちばんの仲間という王震さん(当時、副首相)が亀田郷のビデオを見て、佐野さんに会いたいと言い、佐野さんも何度も尋ねていかれたという話をされていました。

その時には当然、省長、市長、書記の方といろいろな論議を交わしたわけですが、公式論議ばかりで気の利いた話はなかったという証拠に、思い出すことは何もありません。

ハルビンの松花江とハバロフスクのアムール川の両方で遊覧船に乗らせていただきました。松花江の遊覧船は、乗るや否やご馳走が次から次へと出てきます。アムール川の観光船では水だけで、他には何も出てきません。中国はすでに相当金持ちであり、ロシア極東はお金がない、という感じがいたしました。すでにゴルバチョフのペレストロイカ、グラスノスチのことを我々は新聞で見えていましたが、ハバロフスクではそのことを知っている人は一人もいないというような状況で、モスクワとシベリアの端の方とでは全く別の国という感じでした。その感じはその後ずっと同じで、いまも変わっていない気がします。

ハバロフスクに日本人墓地があり、全員でお参りしました。終戦直後、強制労働でロシアに連れて行かれ、向こうで亡くなった方がほとんどで、なんとも言えず申し訳ないような気持ちで拝んだものです。

もう1つ珍しい話ですが、アムール川の船の上が突如として真っ白になりました。それは全部小さな蝶で、その蝶が落ちてくるわけです。

聞けば、きのう生まれた蝶で、たった1日でアムール川に落ち、鮭や鯉の餌になるということです。非常に強烈な印象でした。

吉田 90年という時期は、89年に中国は沿海地域の発展という政策を打ち出し、ソ連は91年に崩壊する寸前にありました。遊覧船の上の料理にも、そういうものが出ていたような感じがいたします。

佐野藤三郎さんと一緒に、新潟から藤間丈夫さん（日本海圏経済研究会幹事）がこのミッションに参加し、その後、次のような文章を残していらっしやいます。「財界はいままで日本と中国、日本とソ連という2国間の経済交流を進めてきた。しかしこの視察団は中国、ソ連、日本という多国間の経済交流の可能性も視察してきたことになる」。この言葉の中に、当時、地方で北東アジアの開発に熱意を示した人の評価が表現されていると思います。

同年、長春で北東アジア経済発展国際会議が開かれ、丁士晟さんから図們江地域開発構想が出されました。そういう時代にあって、このミッションは非常に先駆的な役割を果たされたと評価されています。

時代は進み、94年7月、日ロ経済委員会極東委員会が経済ミッションをロシア極東3州に出します。11月、新潟では第2回日ロ極東知事会議が開かれ、官民合同ミッションを派遣しようという提案ができました。モスクワからはサスコベツ第一副首相が日本を訪問し、貿易・経済に関する政府間委員会をつくろうと提案されました。こうして翌年8月、官民合同ミッションが派遣されるわけです。その団長を平山知事が務められ、3州を渡り歩きました。そのときの回想をお願いします。

平山 1992年10月に新潟県知事になって12年間、環日本海、北東アジアの交流にはいろいろなことがありました。佐野さん、藤間さんという先駆者から教わりながら、北東アジア交流の進め方を考えてきました。ウラジオストクが開放され、この地域の交流を進めようという中で、ザルビノ港のFSを新潟が支援しました。その後、モスクワから経団連に依頼があって、このFSを経団連もサポートしようということになり、ERINAと経団連と一緒に本格的なFSを行いました。当時の通産省にも何度かこの話をしている中で、官民合同ミッションの話も出ました。当時、私の友人が通産省の局長で、私が団長のミッションで話がまとまりました。そのときのテーマは、橋本・エリツインプランの状況を見るということがありました。ザルビノ港、ワニノ港、サハリンの石炭の問題などがあり、それぞれのプランに担当の日本大手商社が幹事のように付き、一緒に行きました。

いちばん大きな印象はワニノ港のことで、日本を出る直前にロシア側から担当商社2社にFAXが入り、チュメニから原油を持ってきて精製し、石油製品を日本に輸出するという構想だったものが、それを変えたいということでした。相手の意向を確かめると、ワニノを輸入港にしたい、中東からタンカーで油を運び、ワニノで上げるというもので、輸出と輸入で話がまったく違います。その頃から問題になっていたのがシベリア鉄道の運賃の急騰です。社会主義時代から見ると300倍ぐらいに運賃が上がり、運んできても採算が取れないし、油が足りなくなる。中東から石油を入れる輸入港としてワニノを活用した



いということです。それからしばらくして、ナホトカ号が座礁して大騒ぎになりました。

サハリンには結構いい石炭があるので開発するという話でした。いい石炭はあるのですが、港の入り口に砂州があって船が入れません。

ザルビノ港にも天然の砂洲があり、これが波をよけてくれます。水深もあって有望視されていました。特に中国側の吉林省が日本海に出口を求めるといのものでした。その後はロシア経済が上手くいかなくなり、このプランもなかなか進まない状態でした。ロシアに対する日本の支援的プロジェクトがいったんご破産になる事件もありました。

こうしたプロジェクトが進み、ロシアの資源を中心とする貿易体制が上手くいくにはどうしたらいいかを探りに行ったわけですが、結果的にはその後、停滞したまま推移せざるを得ない状況でした。ようやくここ2~3年、ロシア経済が安定し、インフレが止まり、7~8%の経済成長を遂げるようになりましたが、この間の時間の経過というのは、ミッションとすれば残念だったなあと思います。また皆で行こうと言ったのですが、その機会もなく過ぎてしまいました。

私どもの北東アジア経済会議も具体的に動き出す段階に来たかなと思っていますが、当時を振り返ってみると、ペレストロイカ以降の大きな期待を込め、団長として張り切って行った思いがありました。

吉田 97年には、初めての極東における日ロ経済会議が開かれ、ワーキンググループもできました。日ロ経済委員会は財界を中心に進み、各地方では対岸を意識した会議が開かれ、北東アジア経済会議も伸びてきました。「官民合同ミッション」という言葉にもあるとおり、官と民、中央と地方との関係は、いろいろと交差しながら、重要なものになってきています。

ロシアの場合、小泉首相が出した太平洋パイプラインへの対応として、いろいろな案が出てきています。地方ももちろん関心があるわけですが、こういう問題はやはり中央政府が中央政府が進まない、その先も進みません。中国では東北振興政策が出されていますが、円借款一つでも中央政府の関与が重要です。その中でこそ、地方が出て行く可能性が出てきます。

日本全体としては、パイプラインの建設に対しては極東に注目し、東北振興に対しては中国3省に注目する動きがあります。他方、地方では、極東よりモスクワに出て行く、中国では上海地域に出て行くという動きが出ています。

中央から地方へ、逆に地方から中央へ、こうした交差した動きが今後どう進展していくのか、平山知事からお願いします。

平山 北東アジア経済圏といった場合、EUのように同質的なものを持っている地域と違い、第2次大戦の後始末がまだ残っている北朝鮮、あるいは北方四島という問題を抱え、協力関係が得にくい状況があります。中国やロシアは、その国全部ではなく一部であり、しかもメインの地域ではありません。歴史的問題、経済的問題があり、経済レベルが異なり、持っているものが異なっています。それをセットとして組み合わせることによって初めて成り立つわけですが、本当は国家レベルでやっていけばいいのですが、戦後の問題があります。

田淵さんから日本人墓地の話がありましたが、初めてウラジオストクの丘の上の墓に行き、その名簿を渡される時に外務省から受け取らないように言われました。北方四島との交渉にいい影響を与えないから、と言うのです。しかしお参りして思ったことは、ここで亡くなった人たちのことを日本政府ももっと考えないといけない。そのことを乗り越えてこの国との関係を考えるとき、日本政府の言っていることだけが正しいとは私は思えませんでした。数年後には、名簿を受け取ってきてほしい、ということになりましたし、遺骨の収集も認められるようになりました。

きわめて難しい関係の中で、ロシアも中国も地方であり、戦前から行き来のあった新潟を中心とする日本海側各県が協力して、地方レベルでやっていかなければしょうがないわけです。

経済会議を重ねていると、外務省や通産省など、関係するところの反応はきわめて冷ややかです。北東アジア経済圏の形成は日本国にとって優先課題ではない、という発言もありました。

4～5年前から、経済会議で議論しているだけではしょうがない、議論から実践に移すべきだという声が出ました。そこでERINAが事務局をし、APECを作ったときにPECCがあったように、議論から実践に向けたこの地域共通の組織委員会をつくりました。具体的にはまず、北東アジア輸送回廊を共同作業として策定しました。まずやらなくてはいけないのはインフラとしての物流であろうし、その次にそれを回廊として築き上げようというビジョンをつくりました。

さらにエネルギーと環境という問題があり、この地域全体のエネルギーのあり方などについても実践に踏み出してきました。

実践に踏み出すと、やはり中央政府の関与が見えてこないと進みません。いよいよ中央政府も出てきてください、というのが我々の今の考えです。日本政府だけでなく、輸送回廊についてはすでに中国・北京政府にも話をし、モスクワにも今年、話をしてきました。

北東アジアの課題を中央政府としても取り上げていかなければいけない時期に来たと思います。現状は、ようやく問題意識が出てきたかなというところで、まだ煮詰まっているわけではありません。ロシアも景気のいいモスクワサイドに投資が行われはじめ、極東側は忘れがちというところがあります。さらに北朝鮮問題がどう展開するか。そのとき北東アジア経済圏の問題を日本としてどう捉え、北朝鮮をどう位置づけるかを考えざるを得ないだろう感じています。福田官房長官のときにも、話を聞かせてくれ、ということがありました。NIRAやERINAが、この地域のグランドデザインを描く作業に入っているのは、日朝を中心とするこの地域への日本政府の関わりが、これまで以上に出てくる可能性があると見ておいたほうがいいたほうがいいと思います。

地方レベルで始まった北東アジア経済圏構想がいよいよ中央レベルも関わる時代になってきました。それぞれが役割を分担し、互惠の精神と予防的平和外交、この2つの精神を持ち、それがいかに国益と両立できるのか、これが大きな課題だと思います。

こうしたことを訴えてきましたが、私も10月で知事を降りますので、次の担い手の方々をお願いしたいと思っています。

たわけですが、中央から地方の動きをどう見ていらっしゃいますか。

田淵 随分前の話ですが、東京オリンピックが終わった後の日本は景気がよくなり、ヨーロッパ観光の団体旅行が非常に増えました。たとえばパリの市内では当時、日本語で「近畿日本ツーリスト」と書かれた大型バスが右往左往していたのを現実に見ました。高級レストラン・ツールジャルダンに農協の一団が入っていき、いささか饗饗を買った思い出があります。

人間のやることは同じで、おそらく4年後の北京オリンピックが終わった後の中国人は団体を組んで日本観光に来るといふ気がします。まず東京に来て、中国の旅行社のバスが走り回る。しかし巨大ビルとコンクリートの東京にはすぐ飽き、たぶん新潟や金沢に行く。海と緑と日本料理を堪能する。投機や漆器を鑑賞し、作らせて貰う。日本ファンになる、と思います。

北東アジア経済問題はたくさんありますが、実質的には人間関係を通じて大きく発展し、展開するのではないのでしょうか。その時こそ、北東アジアの実質的なセミナーを行うことが必要ですし、そのお手伝いを我々は今後ともやっていきたいと感じているところです。

吉田 観光が人と人との触れ合いを深め、大きな交流につながっていくというご指摘だったと思います。小泉首相が1,000万人の観光客を呼ぶことを打ち出していますが、特に北東アジアから来る人たちをどう増やしていくかは、地方にとって大きな課題だと思ひます。

最近の日本の動きを見てきますと、ASEAN+3ということから、東アジア共同体を結成しようという動きが出ています。ロシアではエネルギー戦略を確立させよう、年末までにパイプラインのルートを決めようという動きが出ています。中国の東北振興政策では、いくつかのシンポジウムが開かれ、各国にアピールしています。朝鮮半島の問題では6カ国協議が難航していますが、その先を見越して、北と南の間では4大プロジェクトを具体化しようという動きが出ています。

こうしたことで世界の注目を北東アジアに集めているわけですが、今後、どのような見通しがあるか触れたいと思います。

平山 北東アジアは経済圏としての仕組みがまだ出来上がっていません。補完的機能を有機的に組み合わせる経済体制に至っていません。これをいかに構築するかが課題ですが、ようやくそのことが出来る時代になってきました。ロシアも中国もマーケットとなってきて、経済的な仕組みを作ることによって発展できる可能性のある時代が来ました。

もう一方で、中国経済の発展は、単なるメガコンペティションとかメガマーケットだけではなく、お互いが特技を発揮し、有機的な関係を結びながら発展する様相を呈しています。こうした生産システムがロシア極東や東北3省にはまだ出来ていませんが、東アジア全体ではかなり生まれています。北東アジアというくくりの中でどうしていくか、意識的に考えていかないといけないと思っています。

黒龍江省には国有企業が1,000社ほどありますが、絶対大丈夫だといふ企業が50社、もう駄目だといふ企業が300社、残りがどっちか

分からないというのが彼らの見方です。東北3省の国有企業を中心とした経済がこれからどうなるのか。北東アジアにおける相互補完の組み合わせができるのかどうか。このことが日本経済にとっても政策的、戦略的に考えていく分野だと思えます。

もう一つ、サハリンのパイプラインの問題があります。日本のエネルギー安保も含め、これからの地球環境や残っているエネルギー資源のことなどを考えると、サハリンの問題にはもっと日本は関わらないといけないうし、その関わり方は中国を含めたエネルギー安保の問題と同時に、平和という問題にどう組み立てていくかを考えていくべきだと思えます。そのことが北東アジアの問題を具体的に発展させる大きなテーマになってくると思えます。

田淵 北東アジア経済圏が最後のフロンティアだと、UNDPは描きました。1996年、私も図們江地域の琿春から国境を越えてザルビノ港の見学をしました。その時、新潟の佐野さんはすでにお亡くなりになられ、佐野さんの遺影を持って国境を越えた覚えがあります。

琿春とザルビノ港は国境の鉄条網を挟んですぐ近くなのですが、時差が3時間あります。ザルビノに着いて、すぐ帰らないと夕方になってしまいます。ザルビノ港は貧弱で、港自体は深く不凍港ですが、近代化するためには相当お金をかけないと駄目だという印象を持ちました。ロシアにはODAも使えません。大連はいい港ですが遼寧省優先で、中国の内モンゴルや吉林省の物産は、すぐ横のザルビノ港を使えば安く済みます。とにかく琿春から鉄道だけは引こうということで、随分長くかかりましたが、ようやく近年、開通したということです。しかしロシアはモスクワから西の方、ヨーロッパに目が向いているので、極東シベリアは取り残されている現状だと思えます。その後、ザルビノ港に行っていませんが、大開発されていい港になっているという話は聞いていません。

吉田 テンポが遅い現状に若干の苛立ちを持っていらっしゃるようです。なかなか進まないことは事実ですし、それがいまの現実をある程度反映しているのではないかと考えています。

図們江地域の開発プロジェクトはUNDPがバックアップしてきましたが、今年7月、諮問委員会、調整委員会を開いたときに、図們江地域に焦点を絞らずに北東アジア開発という形で再展開を図ったかどうかという意見が出て、その方向で調整をすると聞いています。一方、琿春、羅津、ハサン地区の行政担当者が集まって、将来の交流を違った形で進めていこうという話も進めている現状です。

その7月の会議の時に、中国が東北振興について説明し、特に琿春では700億円ぐらいの資金を投入して発電所とダムを新設し、石炭の開発を行うことが紹介されたようです。そういう形でジワリジワリと辺境地域まで施策が普及しているのではないかと考えています。

最後に、追加の発言があるでしょうか。

平山 ここ数年、経済が安定し、状況が変わってきました。リスクが多いという概念を捨てて、直に見ていただきたいと思えます。日本ではシベリアランドブリッジも中断されたような状態ですが、韓国や中国は

シベリアランドブリッジを活発に使う、ヨーロッパへかなりの量が動いています。銀行の信用機能とか決済の問題などもあります。企業家の立場で改めて見ていただきたい。北東アジア経済が日本にとって何なのか、探っていただきたい。そこに、95年以來の官民の共同作業の必要性が改めてあるだろうと思います。

田淵 南東アジアの未来は非常に明るく、南東アジアの経済と北東アジアの経済をどう結びつけるか、これが日本の役割だと思います。「失われた10年」と言いますが、私は、日本が質的な転換を図った10年だと思っています。これから2~3年ぐらいしたら質的な転換が終わって、アジアを日本が引っ張る状況になると思います。日本がどう変わったか、銀行一つ見ても、昔の銀行の名前を言える人は会場の皆さんの中にもほとんどいないと思います。それだけ日本は大転換し、強くなったわけです。銀行は大きいものが一つあればいいのであって、ドイツ然り、イギリス然り、フランス然り、転換が済んだ後の日本経済は相当強く、強い日本がアジアを引っ張ると思っています。

吉田 非常に力強いお話です。日本経済に自信を持って、日本経済でアジアを引っ張れ、その中に北東アジアも含まれる、それがきょうの結論であると思います。どうもありがとうございました。

■列島ビジネス前線■

北海道

ユジノに“商機”
稚内企業11社、初の商談会
(北海道新聞7月30日)

地の利を生かしてロシア・サハリン州との経済交流を活発化させようと、稚内日ロ経済交流協会と稚内商工会議所が28、29の両日、道内の地域経済団体として初めて、同州ユジノサハリンスク市の会館で商談会「トレードフェアINサハリン」を開いた。

稚内市内に本社や営業所を持つ企業11社が出展。建設資材や自動車用品、介護用品などの商品売り込み、ロシア企業側からも数件、商談の申し出があった。商談会には両日で約3,000人が入場した。

函館市、ユジノに経済訪問団
取引へ企業が交流
(北海道新聞8月26日)

函館市の経済訪問団が25日、姉妹都市のユジノサハリンスク市を訪れ、函館と同州の地元企業が具体的な取引の可能性を話し合う「ビジネスマッチング」を市内の日本センターで開いた。

企業同士が知り合う「お見合い」の機会をつくろうと函館市が主催。今回は業種を食品と建設の2分野とし、呼び掛けに応じた同州の企業約20社が、訪問団15社の企業紹介や商品説明などに聞き入った。会合終了後、函館の企業も、すぐにロシア企業を訪問するなど積極的な行動が目立った。

大連に道事務所
検討着手
(北海道新聞 9月2日)

道は1日までに、北海道と中国との経済交流拡大を目指し、中国東北部の拠点都市・大連市（遼寧省）に中国で初の事務所を開設する方向で検討に入った。道は道産品の販路拡大や観光客誘致で中国の巨大市場を重視しており、道内企業の中国進出の後押しも強めていきたい考えだ。大連市には宮城、岩手両県が来年4月をめどに合同事務所の設置を予定しているため、道は両県との共同設置も視野に入れている。道は現在、海外事務所をシンガポールとソウル、ユジノサハリンスクの3カ所に設置している。このうちシンガポールとソウルはいずれも青森、岩手、秋田の3県との共同事務所。

青森県

大連市、友好都市に意欲
青森市が締結呼び掛け
(東奥日報 7月15日)

東奥日報社が大連日報社と友好社締結を記念して大連市に派遣している経済ミッションの一行は14日、大連市政府を訪れ、夏徳仁市長ら同市首脳と懇談した。席上、佐々木誠造青森市長が「文化、教育、観光、さらには将来の経済交流を視野に入れ、交流を深めたい」と友好交流都市協定の締結へ熱意を示し、夏市長が「青森市との友好都市の話には大変興味を持っている」と前向きな姿勢を見せた。両市は今後、どのような交流が可能か事務レベルで話し合いを進める。

青森市 韓国からの誘客狙い
旅行者に助成金
(東奥日報 9月4日)

青森市は11月から2月末までの冬期間、韓国から本県への旅行商品について直接宿泊手配を行う旅行者に対し、同市内に観光客が1泊するごとに3,000円を給付する独自の助成策を打ち出した。観光客を市内に呼び込むと同時に、青森ーソウル線の搭乗率をアップさせ、増便につなげたいとしている。

対象は、青森ーソウル間の国際定期便を往復で利用し、青森市内のホテルや旅館に1泊以上する観光客。上限は3泊だが、他の地域の宿泊と組み合わせることもできる。市は期間中の4カ月で約1,000泊分の資金を用意した。

秋田県

大連のモデル学校生徒
専門学校生らと交流
(秋田魁新報 8月28日)

秋田市の建都400年事業の一環として来県中の、中国大連市のモデル学校で学ぶ大連婦女児童訓練学校の生徒らが27日、同市の県理容美容専門学校を訪問し、同校生徒らと交流を図った。

来県したのは、14～18歳までの16人。建都400年記念事業の総合プロデューサーを務める石川好秋田公立美術工芸短大学長らが組織した交流実行委員会が招いた。大連の生徒たちは、ファッションショーなどの際のウォーキングを披露。専門学校の生徒らも、学習しているメイクアップやヘアカットを披露したり、逆に大連の生徒からネイルアートをしてもらったりして交流を深めた。

山形県

日本海沿岸交流ネット10周年
フォーラム
港の連携さらに強化
(山形新聞 8月20日)

日本海沿岸地域の連携を考える「日本海にぎわい・交流海道ネットワーク10周年記念フォーラム in Sakata」が19日、酒田市の東北公益文科大で開かれた。「港のにぎわい・交流・まちづくり」をテーマに阿部地寿一市長や篠田昭新潟市長ら5人のパネリストが意見交換。「日

本海沿岸にある港が連携をさらに強化していくことが大事」などの活性化策が示された。

本県を含む 14 道府県で組織する同ネットワーク（会長・篠田新潟市長）が主催。酒田市での開催は初めて。フォーラムには、関係者ら約 250 人が参加した。

新潟県

ハバロフスク・テクノセンター
新潟で誘致説明会
（新潟日報 7 月 28 日）

ロシア・ハバロフスク市郊外に開設された企業誘致エリア「テクノセンター」をアピールするため、同センターの担当者がこのほど、新潟市役所で説明会を行った。交通アクセスや格安な保税倉庫などのセールスポイントが紹介された。

同センターは 9.3 ヘクタールの敷地に、シベリア鉄道につながる引き込み線を囲む形で事務所ビルや生産区画が整備されており、企業に貸し出している。説明会は県内外の貿易、経済関連業者や県、市の担当者らでつくる「ロシア極東ビジネス情報ネットワーク」の会合で実施され、会員ら約 30 人が聞き入った。センター側からはハバロフスク地方政府のクチュク知事国際問題顧問をはじめ、コンサルタント会社や企画運営会社の経営者ら 6 人が出席。「大企業だけではなく、中小企業が活動するための好条件が整っている」とアピールした。

輸送回廊 NPO 設立
北東アジア活性化支援へ
（新潟日報 8 月 13 日より）

図們江輸送回廊の調査・研究などを通じて北東アジア経済の活性化を支援する特定非営利活動法人（NPO 法人）「北東アジア輸送回廊ネットワーク」の設立総会が 8 月 6 日、東京で開かれた。会員約 40 人が参加し、会長には花田磨公・前モンゴル大使が就いた。事務局は日中東北開発協会（東京）と ERINA 内に置く。12 月に NPO 法人の認証を取得予定。

民間の立場で図們江輸送回廊をはじめとする北東アジア輸送回廊の活性化に向けた支援に当る。日本海を横断する国際フェリー定期航路の開設への協力や、北東アジア地域への投資や貿易に関するコンサルティングも行う。

三条・作業工具メーカー 7 社
ロシア極東見本市に出展へ
（新潟日報 8 月 12 日）

三条市の作業工具メーカー 7 社は、ハバロフスク市で 9 月 23 日から 4 日間開かれる工業製品の展示商談会「アムール川沿岸工業見本市」に出展する。同見本市はハバロフスク地方政府の主催で、7 社は初参加。各社とも「高品質の日本製作業工具」をアピールし、現地の自動車関連需要を中心に市場を開拓、本格輸出につなげたい考えだ。

幹事役を務める相場産業の相場健史社長は「県内作業工具業界の販売は国内 8 割に対して、約 2 割が中国や東南アジア向け輸出。ロシアには日本製の工具はなく、極東地域は市場規模は小さいが、市場としての可能性は高い。新たな輸出先としてしっかりアピールしていきたい」と話している。

富山県

“越中売薬” モンゴルで PR
元首相ら招き富山フェア
（北陸中日新聞 7 月 17 日）

富山県モンゴル友好親善協会（会長・八嶋健三富山商工会議所会頭）は 16 日、モンゴル・ウランバートルのホテルで「富山フェア」を開き、富山県の置き薬や立山黒部アルペンルート「雪の大谷」、ニッコー

(石川県松任市)の浄化槽をPRした。

広貫堂(富山)がゲルと呼ばれる遊牧民の移動テント式住居に家庭薬を配置する、モンゴルでの“越中売薬”事業に意欲を示しており、強心剤「六神丸」など9種類を展示した。また、ニッコーが観光地トイレ向けに提案する浄化槽の模型を展示して色水で実演したほか、遊牧民の生活電化に有効な風力発電機も紹介。このほか「いい人いい味いきいき富山」の県のポスターも掲げた。

鳥羽システム、大連で営業スタート
省電力システム販売
(北日本新聞 8月18日)

空調設備関連機器設計・施工の鳥羽システム(富山市、藤田和雄社長)は、中国・大連市に独資で設立した「大連鳥羽機電技術有限公司」(総経理・藤田社長)で営業をスタートした。同社初の海外拠点で、自社開発の省電力コントロールシステムの販売などを展開する。年1億円の売り上げを目指す。

大連鳥羽機電技術有限公司はセールスエンジニアらを含め6人体制。日系企業の工場やオフィスを中心に、同システムを活用した省エネルギーを提案し、ソフト開発から施工、メンテナンスまでを請け負う。同システムは、インバーター(回転数制御装置)を採用した可変風量・水量式の消費電力削減システム。既存の空調システムに追加するだけで、外気温や室内温度を感知して空調機の送風量などを制御する。

遼寧省代表団来県
友好県省締結20周年祝う
(北日本新聞 8月26日)

県と中国・遼寧省の友好県省20周年記念式典が25日、富山市の名鉄ホテルであり、遼寧省友好代表団(団長・閻豊副省長)を招き盛大に祝った。中沖知事は「両県省の交流は日中自治体交流のモデル。日中友好の礎を築いた周恩来首相や松村謙三氏ら先人の労苦を忘れず、友好協力関係をさらに強め、日中両国民の永遠の友好と平和に貢献することを誓い合いたい」とあいさつした。

友好代表団は式典後、県内企業の不二越(富山市)などを視察。閻豊副省長は、北日本新聞の取材に対し「20周年を経て、今後は技術と人材の交流をさらに強化することが重要」と指摘し、旧工業基地の再振興を目指している同省に県が企業進出していくことが双方にとって有益であると強調した。

経済交流展「NEAR」開幕
中国企業と商談活発に
(北日本新聞 9月8日)

中国との経済交流を目指す部品・材料展「NEAR2004・中国」が7日、富山市のテクノホールで開幕した。県や日本貿易振興機構の呼び掛けで、中国から76社と14団体・政府機関が出展。県内外の企業関係者ら約1,500人が商談や情報交換を行った。

北東アジア(NEAR)経済交流エキスポの一環で、中国に絞った開催は2年ぶり2度目。前回の遼寧、山東両省などに加え、経済中心地の上海市やハルビン市、蘇州市が加わった。各地域を代表する企業が、自動車や工作機械の金属部品、プラスチック成型品などをそろえ、PRした。初日は、中国進出を検討するセミナーや交流会も開かれた。

北陸銀行、大連市と経済交流
ビジネスマッチング推進
(北日本新聞 9月8日)

北陸銀行(富山市)は、富山県と友好を結ぶ中国・遼寧省の大連市人民政府(対外貿易経済合作局)と経済交流協定を締結する。10月10日、高木繁雄頭取が同市を訪れ、同合作局長と調印を交わす。大連市とのパイプを中国ネットワークの強化に役立て、ビジネスマッチングを津殻強く推進する。

協定は、進出企業の支援や情報交換をはじめ、投資情報の提供、企業協力パートナーの紹介、開業、運営、貿易などの協力を内容にしている。ことし5月には遼寧省との友好締結20周年を記念して富山県が大連事務所を開設、同行は行員1人を副所長として出向させている。

石川県

車内放送やバス停表示
金沢市内バス、外国人観光の足に
(北陸中日新聞9月1日)

国土交通省と金沢市は、外国人観光客のバス利用を進めようとする実証実験を金沢市内で行う。北陸鉄道の周遊バスのバス停の表示など、国の「観光推奨バス路線指定制度」を活用して外国語を取り入れるほか、定期観光バスで外国語の車内放送を行うなど、外国人観光客に観光の足として利用してもらい、海外からの誘客につなげる。

市が観光誘客のターゲットにするのは、市内の国別宿泊者数で近年、アメリカに次いで上位に入っている中国、台湾、韓国3カ国からの観光客。このため、表示やアナウンスの外国語は英、中、韓の3カ国語を予定する。早ければ今年冬にも実施する考えで準備を進めている。

イルクーツク州から北洋材
金沢のアクティ、購入表明
(北陸中日新聞9月2日)

ロシア・イルクーツク市を訪れている石川県ロシア協会訪問団(団長・中村勲県ロシア協会会長)は1日、ゴボリン州知事との懇談で、金沢市の住宅建築会社がイ州から北洋材を輸入する計画があることを伝えた。イ州側は大歓迎で早速、木材コンビナートとの商談を設定し、県協会が仲介した経済交流が実を結ぶ可能性が高くなった。

北洋材を輸入するのは金沢市東力のアクティ(浅野元社長)。カナダやアメリカ産の輸入材で、耐震性の高い「枠組み壁工法」(ツーバイフォー)の木造住宅を開発、提案しており、かねてから高品質の北洋材にも注目していた。同社は既にロシア・ハバロフスク市から技術者10人を受け入れている。

福井県

福井貨物自動車は中国初進出
杭州市に駐在員事務所
(福井新聞8月31日)

福井貨物自動車(本社福井市、清水則明社長)は1日、中国浙江省・杭州市に同社初の海外駐在員事務所を開設する。現地に進出している北陸企業に対し、既存の配送ルートなどを提案。中国国内での物流スピードアップを図る。2年内には現地法人化し、日本からの一貫輸送体制の実現を目指す。

同社は、1979年に総合物流の日新(本社横浜市)と業務提携する形で海外物流を担ってきた。しかし地元企業の中国進出が強まる一方で、現地陸上物流が需要に追いつかず輸送時間、運送ルートなどの見直しが求められていた。

鳥取県

二十世紀梨、いよいよ上海へ
(日本海新聞8月11日)

JA全農とっとり(船越利道県本部長)が中国・上海に試験的に輸出する鳥取県産の二十世紀梨が10日、積み出し港の神戸港で神戸税関の通関検査を受けた。同JAは、二十世紀梨をこれまで香港に輸出しており、一部が上海へも送られていたが、上海に直接輸出するのは初めて。

同JAによると、昨年香港に輸出した二十世紀梨は約418トンで、

今年香港と上海合わせて570トンを目標にしている。このうち、上海向けは今回分を含めて30トンを見込んでいるが、予定を上回りそうな状況だという。「今回のテスト販売で贈答品として富裕層に受け入れられれば、巨大市場での将来的需要が見込める。好調なら露地ものも出荷したい」と期待している。

間伐材、中国市場参入で活路
林業団体が輸出を検討
(日本海新聞8月25日)

県西部の林業関係者でつくる「県産間伐材輸出促進協議会」(坂口清太郎会長)は、日野川流域の間伐材を境港から中国に輸出する事業の検討に着手した。北京五輪や上海万博に向けた経済成長の中で木材需要が高まる中国市場に参入し、材価低迷で間伐が進まない現況の悪循環を打開する試み。課題が克服できれば来年2月にも第1便に踏み切る。

同協議会によると、計画は国内で木材需要が低い11月から1月に伐採した杉、ヒノキ計約3,000立方メートルを輸出する内容。材価は1立方メートル当たり杉が8,000円、ヒノキは12,000円が目安という。中国では木材の年間消費量が1億4,000万立方メートルなのに対し、生産量が9,600万立方メートルしかない。内装材や家具などにも輸入材が利用されるため、小径材や曲がった材も活用されることから新たな販路として注目されている。

境港の水産加工会社、大連に工場
中国でナマコ販売
(日本海新聞9月1日付より)

水産物加工やモズク製品販売の「海産物のきむらや」(境港市、木村隆之社長)は31日までに、中国・大連市の企業グループと同市に合弁会社を設立することで合意した。経済発展が進む中国で、高級食材とされるナマコの需要が高まると判断した。日本の加工技術と中国の原料を組み合わせた製品を中国全土で販売する計画と言う。

合弁相手は食品や不動産事業などの「大連洪富(ホンフー)集团有限公司」。境港貿易振興会が8月23日に開いた現地商談会で、木村社長と大連洪富集団の代表であると董事長の曲洪富氏が刈り調印した。正式調印は年内の見通し。大連洪富集団の養殖場からナマコを調達し、きむらやが加工、衛生管理技術を提供する。ナマコのほか数点の水産加工品も手掛け、大連洪富集団のネットワークを通して販売していく。

東アジア地方政府観光フォーラム
11カ国13地域集い開幕
(日本海新聞9月6日)

韓国、中国、ロシア、インドネシアなど11カ国の13地域から行政、観光関係者らが集い、「東アジア地方政府観光フォーラム(EATOF)2004」が5日、米子コンベンションセンターを主会場に始まった。会議やイベントを通して各地域の観光産業の発展と相互理解を目指し、友好を深めた。

同フォーラムは、1999年、韓国江原道で開催された観光エキスポを機に、東アジアの観光促進を目的に翌年、創設。各地域の持ち回りで毎年開催されているが、昨年はSARSの影響で中止となり、今年で4回目。産官学の関係者約130人が出席。初日は、行政関係者が意見交換する知事会議が開かれた。

■セミナー報告■

平成16年度 第4回賛助会セミナー

テーマ：「華僑・華人の人的ネットワーク」

日時：平成16年7月30日（金）14：00～16：00

会場：万代島ビル11F NICO会議室

講師：国立民族学博物館助教授 陳天璽氏



まず、「華僑・華人とは何か」というところからお話ししましょう。日本では、「華人」よりも「華僑」という言葉の方がよく使われ、定着しています。「僑」の字は仮住まいを表していて、「華僑」の場合は、まだ中国の国籍を持っていて、一時的に海外に居住している人のことです。一方「華人」という場合は、現地の国籍を持っている人のことです。例えば、日本の国籍を持っている人は、本来ならば「華人」と呼ぶべきなのです。日本で「華僑」の方が定着した理由は、やはり国籍の問題があったと思います。日本に2代、3代いても帰化しない、もしくは国籍取得が難しく国籍を持たない人が多くて「華僑」という言葉が定着したのだと思います。

シンガポールやマレーシアの場合は明らかに華人なのですが、華人も色々な形で使われています。中国本土にいる中国人も含めて華人という場合がありますが、ここでは、私は中国本土以外の海外に定住している移民の人々をさしています。

もう1つ「華人ディアスポラ」という言葉が使われています。ディアスポラ（Diaspora）は元々ユダヤ系に使われていましたが、「世界各地に点在している」という意味を持っています。ユダヤの人達のディアスポラという場合は、追放された人という悲哀を込め、やむを得なく故郷にいられない人達を意味していました。最近はその動きが増えて、各国に点在している民族を「ディアスポラ」ということがあります。その場合は悲哀のイメージは込められていません。フィリピンの人々は移民が多く、海外での活動でフィリピン本国に送金することが経済を支える大きな活力となっているのですが、それらの「フィリピーノ・ディアスポラ」、他にも「ブラック・ディアスポラ」といったように色々使われています。

中国系の「華人ディアスポラ」はどれくらいになっているのでしょうか。統計によって様々なのですが、今のところ3,600万人が一番信頼できる数だと思います。この数はどんどん増えていて、特に80年代以降中国の改革・開放とともに中国本土から人が流れています。香港の返還時期に人が流れたり、華人が再移民をしたり、それによってもっと増えていると思います。

日本の場合は、留学を経て華僑となり、いずれは国籍を取って華人となる場合もあります。また、留学を経て第3国に移動する人も増えています。

各地に居住している華僑の人達についてまとめた「華僑経済年鑑」が台湾の華僑教務委員会から出版されています。それを基にして、世界各地の分散状況を表したものが次の図です。

「華人ネットワーク」という言葉は、アジア経済が成長した1980

年代から使われるようになりました。1990年代に入って、「華人ネットワーク」、「華僑経済」、「華人商法」といった研究が多くなされました。「華人ネットワーク」もしくは「華人経済」は、アジアNIESが成長した時に、シンガポール、香港、台湾など東南アジアにいる華人が国の制度や組織を越えて横の繋がりでビジネスをしていることを指します。

その頃形成された「華人ネットワーク」のイメージは、エスニックで排他的なものでした。国境にブロックされない自由な活動は、色々なところに点在している華人たちの情報で成り立っているというイメージが持たれました。

近年になると、成長する中国経済と一体になって発展するのではないかという研究がなされました。私も大学院生時代、香港へ留学し、ビジネスマンをしている華人である「華商」の人達にインタビューに行きました。華人の人達は経済力があって非常に排他的だというイメージを持っていましたが、華人の人達の中をのぞいて見ると、人との関わり方などに特徴があることに気がきました。

第1に移民としての経験が彼らの生活に大きな影響を及ぼしていません。その国のマイノリティーであり、情報を入手するために言葉が通じるところに行かなければならない。その結果、家族の繋がりができたり、親族の繋がりができたりします。第2に、マイノリティーの場合何をやるにも信用が大事になってきます。私の父が日本へ来たばかりの時、事業を始めようとしても日本の銀行はお金を貸してくれない。お金を貸してもらうには信用が大切になる。ネットワークやどこかの組織での地位や、組織内の人とのやり取りが大切になってきます。関係（グワンシー）と信用（シンヨン）が大切になってきます。

「人脈があれば大丈夫だ」という言葉があります。反対に「人脈がなければ大丈夫ではない」という考え方があります。ネットワークを重要視し、ネットワークが築かれ維持されるためには信用が大事になってきます。



ネットワークを築く時、華人の間では「三縁関係」がベースとなりました。「三縁関係」とは地縁、血縁、業縁（同じ業種の人達による組織）です。歴史的に華人の経済を分析してもすぐに分かるのですが、地縁は非常に重要で、客家（ハッカ）であれば客家のネットワーク、広東人同士のネットワーク、福建人のネットワークというように、土地に根ざした、その出身だということで広がるネットワークがあります。同郷会を各地に作りました。地縁によって人やモノやお金の移動のパターンやルートが出来ていました。

日本の華僑社会の場合、横浜は広東系のネットワークが強く、お店を見ても広東系が多いです。広東会館や広東の同郷会が残っています。長崎に行くと福建の人達のネットワークが非常に強くなります。神戸も福建が強いです。日本が長崎・横浜・新潟・神戸・函館の5つの港を開港した際、どうして横浜と神戸と長崎には中華街が残ったかと言うと、広東人は両替商などその土地に根付くようなビジネスをしていました。一方、福建の人達は行商人が多かった。函館の方は福建人が多くて、行商をしていたためチャイナタウンに根付くようなことにならなかったのです。

移民研究では「chain emigration」とよく言います。チェーンのように移民は繋がっていき、1人が行ったらその人を頼りにどんどん増えていくことを意味する言葉です。日本の場合でも、最近の中国系の人達は、都市に住んでいて一定の教育水準にある留学生などが自分の能力で日本へやってきます。労働者は故郷が貧しく、出稼ぎ先で頼る人に会って仕事や宿などの情報を得ています。このようにしてネットワークが築かれています。

地縁関係以外に血縁関係があります。必ずしも同じ血が流れていることではなく、例えば「陳」の宗族、「李」の宗族、「王」の宗族というように同じ苗字を持つ人は元をたどれば同じ祖先だろうという考え方です。このような考え方の下、「宗親会」という組織を作っています。業縁関係とは、同じ海産物を扱う人、福建の人達のように同じ呉服を扱う人、同じ中華料理店を営んでいる人、パチンコ業界の人というような人たちで、同じような問題を抱えています。同じ情報を必要としているので同じ業種の人が集まります。

三縁関係は排他的なイメージがあります。実際そうなのですが、外国人に排他的である前に、中国系である華人の間でも排他性を持っていることに注意する必要があります。完全に排他的かと言うと、最近では変わってきています。私が参加した「陳さん」の集まりが変わっています。私の父は日本で陳氏宗親会の代表を務めています。国際会議がマレーシアやシンガポールなどで1~2年に1回開催されます。1990年代から始まり、3日間1,000人位が集まり、特に何かをするわけでもなく、食事をしたり名刺交換をしたりという会合です。国際会議を始めるまでは各居住国で互いの助け合いをしてきました。例えば銀行からお金が借りられないので宗親会で出しあって貸したり、病院に行っても言葉が通じないので病院を設立したり、学校を設立したりと、宗親会や同郷会はしてきました。そんな「陳さん」の会の名前が、94年だったと思いますが、急に変わったのです。「陳氏宗親会」だったのが「舜裔宗親会」になりました。陳は舜という皇帝の末裔だということで、何千年も前の話ですが宗族の家譜がしっかり作られて

います。名称変更があつてから 10 の姓が集まりました。その会で白人にも会いました。華人の家族も入れたからでした。

グローバル化するとともに、ネットワークが変わっていくことがこの例でわかっていただけだと思います。世代交代することによつてもネットワークが変わっていきます。私を例に挙げると、華人のネットワークを持っていると同時に、日本人ともネットワークを当然持っています。居住国、例えばマレーシアならマレーシア人として、そして華人として、次に客家の人や福建の人として、その次に世代交代でアイデンティティーは変わっていきます。どこで教育を受けたか、シンガポールだとしたら英語教育を受けたか華語教育を受けたかによつても変わっていきます。ビジネスにも関係していくので、そういう視点も大事だと思います。

視点の置き方で大切なことは第 1 に、華人の世界の見方です。今まで華人のネットワークを論じる時は、だいたい「三縁関係」で処理し、他にどんなネットワークがあるか見てきませんでした。これを見落としてしまうと本当の姿が分からなくなります。

2 つ目が華人のアイデンティティーのあり方です。イメージを自分で作ってしまいがちですが、アイデンティティーの多層性を心得ておかなければなりません。シンガポールで、「1 つの顔にいくつものマスク」という報告をした人がいました。華人が移民であったこと、その国のマイノリティーであったからだと思います。

そこで、彼らの行動の特徴を正確に掴むことが大切になってきます。ラリー・ワンさんのケースをご紹介します。私が 1997~2000 年の間アメリカに行き、そこでインタビューした方です。ラリー・ワンさんは ABC としてのアイデンティティーを持っています。ABC とは「American born China」のことで、アメリカで生まれたチャイニーズを意味します。ラリーさんは 3 世です。中国語ができず、英語ですつと育ってきました。上海出身のお婆ちゃんだけ片言の中国語を話す程度です。パークレー大出身のエリートで、ホワイトカラーの道を歩みます。コンピューター会社に入社したのですが、何かおかしく思ってきました。ある程度いくと「ガラスの天井」があることに気付いたのです。「ガラスの天井」とは出世が止まるという意味です。同期は役職が上がっていくのに、自分はアジア系の顔をしているから上がっていけないことに気付きました。

彼は会社を辞め、ビジネススクールに通いました。その頃、お婆ちゃんと上海に行き、ここは儲かると思ったそうです。アメリカに帰ると、同じアメリカ育ちのアジア系のビジネススクールの友人も皆、同じ問題を抱えていました。それを超えるようなビジネスをやろうと、人材派遣ビジネスを考え出しました。専門知識を身につけたアジア系の、その地域の言葉ができる人を派遣するビジネスを始めたのです。専門知識を持ったアメリカ人が工場に行っても、現地のアジアの人達とコミュニケーションが取れないとビジネスがうまくいきません。この狭間に目を付けて、専門知識と文化理解が出来る人を送るものです。1 つの足をアジアに、もう 1 つの足を西洋に置くように、行ったり来たりするビジネスをしました。

このラリー・ワンさんの例をとつても、色々なアイデンティティー

を利用してビジネスに繋げていることが分かります。

次は、MIT というアイデンティティーを持つ王本仁さんのケースです。MIT とは「Made in Taiwan」 のことです。1949 年に中華人民共和国が成立すると、門戸がシャットアウトされ、人の流出がストップしました。60～70 年代に海外に出て行った華僑の人達は、台湾経由や香港経由が多いです。1979 年以降は、人の流れも変わってきました。

アメリカへも、60～70 年代は台湾の中でもトップクラスが留学していきました。高い教育水準を得て現地で会社を作るなり、技術者になったりしています。彼らにとって、子供をハーバード大や MIT（マサチューセッツ工科大）に入れるのがステイタスでした。その時期に行った人達で 80 年代、「台湾商会」を作りました。王さんはボストンの台湾商会の会長をしていました。ハーバード大の建築学部を卒業した建築家でした。

彼からパーティーの招待を受けて行ってみると、台湾系には見えない人達が参加していました。イタリア系やアイルランド系の移民の方と同じテーブルになりました。そこに広がっていたのが「Global Business Alliance New England」です。ボストンの辺りの New England に移民してきた人達で中小企業を集めたネットワークが作られていました。台湾商会やアイルランド人商会、イタリア人商会もメンバーの 1 つでした。移民というアイデンティティーで集まった「Business Alliance」が出来ていたのです。

どういうことをするかと言うと、イタリア系企業が香港へ進出した時に、あちらの情報を華人に入手してもらう。華人の人がフランスへ行く時には、フランスに強い商会に情報を入手してもらう。このように各移民の商会のネットワークが築かれていました。王本仁さんは台湾出身の上海人で、奥さんは台湾の本省人です。90 年代の終わり頃、上海のビル建築ラッシュの時に、建築専門家の彼が台湾の資本とアメリカの資本を使って上海でのビジネスを成功させました。イタリアの人がベトナムに進出しようとした時、その情報を仕入れたのは王さんのネットワークでした。華人がハブとなり、もっと広がっていることが、このケースで見られました。

次にネットワーク内のアクターの人達です。華人・華僑のネットワークと呼ばれるようになった大きなきっかけの 1 つは、1991 年にシンガポールで開催された第 1 回世界華商大会だと思えます。シンガポールのリ・クワンユーや香港の一番ビッグなマネーと言われている李嘉誠、マレーシアのロバート・コックやバンコク銀行頭取などが集まり、もうすぐ成長する中国市場への投資などでビジネス連携を行うものでした。柔軟で、言葉ができて、中国の人と交流できるといった移民の特性を活かし、ビジネスチャンスを広げていこうということでした。この大会は 2 年ごとに香港、バンコク、バンクーバー、オーストラリアで開催され、今度神戸で開催されます。

この華商大会はビックマネーが動くことで注目されていますが、カナダで開催された時にオーガナイザーにお会いしました。バンクーバーの商会の会長をされている越さんです。ビジネスの成果を尋ねたところ、自分達のような中小の者はあまり成果がない。中国本土から来た人達がカナダ資本と連携をするための橋渡しとして、カナダ在住の

華僑・華人の人達が通訳やアドバイスをしているとのことでした。華商大会は中国本土と居住国を繋ぐものによって変わってきていると言っていました。

その2年後、オーストラリアで開かれた時に、横浜の大きな中華料理店や貿易業者さんにインタビューしました。韓国でチャイナタウンを作ろうという動きがあり、その話が目玉でした。ソウルにはかつてチャイナタウンがあったのですが、華僑政策の中で外に出て行きました。現地の国籍が取れないことや、資本を借りることができないなどの理由です。中国市場や中国からの観光客を狙ってチャイナタウンを作ったら、たくさん人や資本が入ってくるのではないかというものでした。韓国経済が低迷した頃の話です。

韓国チャイナタウン構想の黒幕としてやってきたのが韓国の政府・行政の方、中国研究をしている韓国の先生で、これらの韓国人が華商大会に参加して華商の人達に投資を呼び掛けていたそうです。必ずしも華商の人達が一線に立たず、行政等が計画におけるアクターのメインになっています。

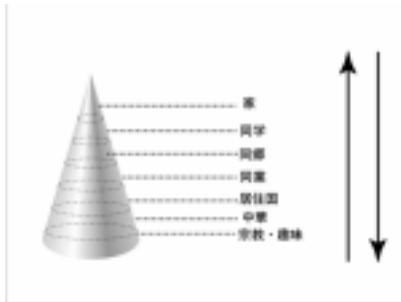
チャイナタウン構想の話は横浜にも来ました。個人のレベルでも動いていたのが分かります。その方は在日のパチンコ業を営んでいる方で、韓国からチャイナタウン構想で資金が必要だからネットワークを使って何とかしてもらえないかという話でした。彼は自分と同じパチンコ業界の中で、奥さんが華僑の人を思い出しました。奥さんは料理店をしていたのですが、大きな投資は自信が無いので事業家の弟に話を持っていきました。ネットワークが華僑・華人のものだけだと考えてしまうと、ビジネスチャンスを失う可能性があります。

次は、横浜中華街発展会の担い手です。私も中華街出身なので委員をしています。この発展会は華僑・華人がメインだと思われませんが、実は日本人が多いのです。メンバーの半分位は日本人です。横浜中華街の90~95%が日本の消費者です。これは珍しいケースで、他の海外のチャイナタウンは少なくとも50%は現地のエスニックが占めています。ニューヨークやフランスのチャイナタウンはエスニックコミュニティのものであって、彼らが消費するためにあります。横浜中華街は年間1,800万人が訪れると言われ、東京ディズニーランドに次いでいます。世界の20数カ国にあるチャイナタウンの中でも一番きれいで、デートにも行けます。日本人の嗜好が分かっている日本人と中国人が担い手をやっていて、ローカルなアイデンティティを大切にしていることがうまく働いていると思います。

これを表すものが神輿をかつぐ中華街のお祭りです。90年代以降、観光地化がどんどん進むことによって今までやらなかった關帝誕、春節祭やドラゴンボートレースなど色々なイベントを作るようになりました。神輿も中華街をブランドにして行っています。

次の写真は華僑の方の家の中を撮ったものです。御守りなど日本の物と中国的な物、そして西洋的なものが混ざっているのが当たり前になっています。持っているパスポートや話す言葉によって一面的に捉えがちですが、角度や視点の置き方は大切なのではないのでしょうか。その人を平面的に見るか立体的に見るかで違ってきます。華人ネットワークも同じだと思います。





華人の人達を分かりやすくするために円錐を使ってモデル化してみました。彼らの複雑なアイデンティティーやネットワークも円錐を使えば分かりやすくなります。家、家族、学校、同郷、同業の繋がりであり、どんどん大切になっているのが居住国です。2世、3世になればなるほど居住国が大切になっていきます。他には「中華」です。戦争が起こった時にどっちに付くかとか、中国経済が飛躍的に伸びている時に中国的なものを自分のアイデンティティーにして繋がっていきます。後は宗教や趣味による繋がりが個人のアイデンティティーの層を成しています。一番大きな枠は国境を表しています。図のように縞々の人を華人と見てください。

華人同士が繋がる虹のネットワークは、いわば“水滴”によるものです。華人の人達は海外に行く時に大体が「海を越えて移民する」と言います。“海の水滴”です。華人の人達は行った先で人の倍働かないとだめだと考える勤勉性があります。労働による“汗の水滴”があります。自分の故郷を離れ、マイノリティーとして差別を受け、ラリー・ワンが3世になっても「ガラスの天井」を感じるように、悲しくて悔しくて流す“涙の水滴”があると思います。こうしたものが、彼らのネットワークが信用を重んじ、人との関係を重んじることに繋がっていると思います。その関係は外から見ると虹のように思われたのですが、実際によく見ると、色々な国の人達と繋がって成り立っていると思います。

もう1つ、華僑・華人たちの多様性の把握が大切です。華僑・華人社会の中で、「老華僑」と「新華僑」という呼び方があります。1979年の改革開放以後、中国本土から日本に来て根付いている人達を「新華僑」と呼び、それ以前にきている人達を「老華僑」と呼びます。かつては、戦前に来た人が「老華僑」、戦後に台湾などから来た人が「新華僑」と呼ばれていました。この新華僑と老華僑は必ずしも1つのネットワークを持っているわけではありません。横浜・神戸・長崎に根付いている人達は、老華僑の人達です。そして、新華僑の人達は、新大久保など新しいコミュニティを作っています。老華僑の人達と同じ問題を抱えていたり、同じ問題意識を持っていたりするわけではないので、コミュニケーションが取れないのです。

新華僑と老華僑のネットワークがうまくいったのが、この間日本で開催された「中国和平統一促進会」という会議です。台湾が独立するか、武力によって統一をする、という動きがある中、新華僑と老華僑が協同でネットワークを作りました。中国の平和統一、つまり武力を使うことや独立するのを止め、皆がうまくいくように促進するための会議です。統一や独立は政府間の交渉と見ることができますが、実際は、裏で海外にいる華僑・華人の人達が動いていました。3世、4世のチャイニーズが作っている「百人会」という会があり、ホワイトハウスにも発言権を持っています。台湾、中国、アメリカ政府との個人的な関係を使って交渉しています。

今回は台湾の独立問題について日本が拠点になって活動できないかと、新華僑と老華僑が繋がりました。しかし、そこに参加する人全員が政治的な意識を持っているわけではなく、ビジネスチャンスを見つけに来る人もいます。老華僑の2世、3世はどんどん日本化して、日本語が第1言語であり、第2言語は中国語もしくは英語という状況な

ので、中国人よりも日本人の方がコミュニケーションしやすく、ビジネスでもその傾向が現れています。世代が替わることによって中国での出身地に執着しなくなってきた「広東人」、「福建人」というよりも、「長崎生まれ」、「神戸生まれ」、「横浜生まれ」という違ったアイデンティティーが生まれてきていると思います。華人社会の中でも多様性を帯びてきています。

中国の市場に参入する時にどのように華人の協力関係を得るかということが、ご在席の皆さんが興味を持つところだと思います。中国市場に入る時、日本の政府・行政・企業の方が現地に行ってカウンターパートの方と話し合いをするのが普通だと思います。その中に華僑・華人を入れることによってどう変わるか、例を挙げます。

横浜市の中田市長が最近上海に投資の勧誘に行きました。横浜では倒産した銀行の建物の再利用策として「バンクアート」を推進しています。NPO等に貸して展示場にし、芸術的な街にしようという試みです。その投資を増やそうと、投資家が増えている上海に探しに行ったそうです。彼は衆議院選挙の時から華僑・華人とネットワークを作りました。日本にいる華僑の人は選挙権がないのですが、中田さんはそれでもチャイナタウンに目を付け、チャイニーズ・コミュニティの人達とのネットワークを10数年前に築きました。華僑の人は、国レベルでは直接的な影響がないので、地方レベルの提案を横浜市長選時に中田さんに対して行ったそうです。今回上海には、中国人とのやり取りに関するノウハウやネットワークを持つ華僑・華人の人達と行ったそうです。横浜は上海と友好都市ですが、行政と日本企業だけで行くのではなく、華僑・華人を入れてネットワークやコミュニケーションを広げていきました。華僑の人達で行ってもビジネスが成立しないのですが、バックに日本の企業などがある方がうまくいくことができると思います。

もう1つ別のケースは、大阪の難波で手広くパチンコ業をやっている華僑の話です。日本である程度財を成し、故郷に錦を飾るという意味もあり、上海への投資を考えました。台湾に留学している娘に会いに行った際、食事の席である人にその話しました。難波の社長の父と親交があった方です。社長は2世で、3世の娘は中国語ができないため台湾に留学させて、その方の家の1室を借りていました。「それでは、上海に行きますか」ということで台湾の方が上海のネットワークを使って視察を行い、社長にある土地を紹介したところ、ゴルフ場を建設することを決めたそうです。上海から1時間位のところです。社長は中国語ができないので、娘にゴルフ場建設を任せました。

彼らは日本では国籍を得られなく、1世が江蘇出身で戦前から中華民国の国籍を持っていました。当初、上海では台湾資本と思われましたが、資本は日本から来ていると見られ、現地の日本の商工会議所に入っているそうです。ネットワークも日本の方が強く、ゴルフ場利用客も70%が日本人、日本での知り合いの日本料理店にも入ってもらったそうです。大切なのは、自分に無いものをうまくお互いに利用することだろうと思います。

日本の企業などが華人ネットワークに入って中国に進出する際、何が大切かということ、ちょっとした中国語での交流やコミュニケーショ

ンで意気投合することがあります。それと、「絶対このようにやらなければならない」ということでは中国人とのビジネスは難しく、柔軟に対応することが大切です。共通性を持つことと同時に、日本にしかないものを持ち続けることも大事です。それは、技術・システム・ノウハウです。

一例として、重慶で工場を作った華僑の話があります。中国側はある部品が製造できず日本など外部に求めていたこと、華僑は中国と交流を目的にしていたこと、日本企業は現地でのマーケットを広げる目的があったことが結びついて、ビジネスが成立しました。その後、中国のマーケットがどんどん広がり、中国側がコストを下げるよう要求しました。しかし、華僑は日本側に求めるのは悪いと思い、中国側には安くしましたが、日本側の価格はある程度維持した状態でした。香港を経由して外貨をやりくりし、ビジネスを成り立たせていました。ところがもっと安くするように要求があり、日本側はもう売れない、華僑も自分ではやれないと、話が崩れそうになりました。その時、技術開発を中国の中で始めました。ノウハウは、個人が会社を辞めて国境を越えて持っていくことが可能な時代です。実際に、技術者が日本の企業を辞めて現地で華僑の人と一緒に工場を作ってしまったそうです。日本企業としてどう柔軟に対応するか、どう対話をするかによって、チャンスを勝ち取ることもあれば失うこともあるということがこの例で見ることができました。信用や人間関係が大切になると思います。

最後に、こういう可能性があるかな、と思うことをお話しします。新潟は大連など中国の東北部と関係が強くなっていくと思います。上海の方は他の資本がどんどん入っていると思いますが、東北部にどう進出するかです。

華僑・華人は福建・上海・広東系の人が多いのですが、東北部には日本語ができる旧満州出身の人が少なからずいます。それと同時に注目しているのが、残留孤児やその子弟・子孫です。彼らは自分の祖国に帰ってきましたが、あまり日本のメインストリームには入れず、結局中国系として見られていると思います。その人達のアイデンティティーやネットワークが全然目を付けられていないと思います。彼らに注目して展開できるネットワークが東北部にあるのではないかと、最近思っています。華僑・華人の研究でも分析することはあまりないのですが、私は、彼らが華人ネットワークの一部に成り得る強力な人達で、特に日本と中国を繋げる時に注目しておくとか何か広がる可能性があると思っています。

大連にはもうシンガポールの華人の資本が目を付けて入っていますが、遅れをとらないためにネットワークやノウハウを進出した人から借りて、日本のネットワークとして広げ、結局国境や人種を越えるようなものになっていけばいいなと思っています。

■ERINA 日誌■ (2004年7月11日～9月10日)

- 7月 12日 図們江輸送回廊ワークショップ(ウラジオストク、三橋特別研究員ほか)
 13日 ウラジオストク港代表団来所
 14-16日 スラブ研究センター夏期国際シンポジウム参加(札幌市、吉田理事長ほか)
 16日 外資系企業誘致研究会(第2回、ERINA)
 18-20日 中国社会科学院訪問(北京、吉田理事長)
 20日 新潟県企業局・にいがた産業懇談会講演(富山市、中村広報企画室長)
 22日 北東アジア経済会議第8回組織委員会(ウランバートル、吉田理事長ほか)
 23日 ロシア極東ビジネス情報ネットワーク(第2回、新潟市)
 25-30日 中国・インドネシア地域間格差研究(上海、川村研究員)
 26日 東アジア共同体評議会第2回政策本会議(東京都、吉田理事長)
 26-29日 モンゴル自由貿易地帯調査(モンゴル、三村研究員)
 26-30日 ハバロフスク・テクノセンターPR ミッション随行(東京・新潟、佐藤経済交流部長代理)
 28日 日露コン(東京、吉田理事長ほか)
 30日 第4回賛助会セミナー(NICO会議室、陳天璽・国立民族博物館助教授)
 30日 新潟地区国際交流企業連絡協議会講演(朱鷺メッセ、筑波研究主任)
 30日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.44 発行
- 8月 4-5日 第2回世界コリア学大会参加(平壤、三村研究員)
 6日 NPO「北東アジア輸送回廊ネットワーク」設立総会(東京、笹川専務理事ほか)
 10-11日 第11回日露医学医療交流国際シンポジウム参加(新潟市、吉田理事長)
 10日 中国海洋大学海洋発展研究センター来所
 13日 モントレー国際関係大学研修生発表会
 15日 ERINA REPORT Vol.59 発行
 16日 ERINA Annual Report 発行
 16日 新しい北東アジア第2回東京セミナー(東京・東京国際フォーラム)
 16-17日 中国港湾調査(錦州市、三橋特別研究員ほか)
 17日 シモニア IMEMO 所長来所・エネルギー安全保障プロジェクト第2フェーズ作業部会
 18-20日 北東アジア観光フォーラム参加(大連市、三橋特別研究員ほか)
 19-20日 吉林大学「北東アジアの平和と発展会議」参加(長春市、吉田理事長ほか)
 22-25日 東アジア総合研究所・第8回東アジア国際シンポジウム(天津市、三橋特別研究員)
 23-31日 遼寧社会科学院「北朝鮮会計法関連教育プログラム」参加(瀋陽市、三村研究員ほか)
 24日 董立延客員研究員(吉林省社会科学院)研究発表会
 25日 「東アジア共同体の展望とASEAN」円卓会議参加(東京、中川副所長)
 25日～ 外資系企業誘致研究・中国調査(中国東北、筑波研究主任ほか ~9月5日)
 30-31日 日中韓地方政府交流シンポジウム参加(朱鷺メッセ、中村広報企画室長)
 31日～ BAM 鉄道調査ミッション(ロシア極東、佐藤経済交流部長代理)
- 9月 6日 地方発 北東アジア経済交流・東京シンポジウム(東京国際フォーラム)
 6日 外務省プログラム「ロシア公務員研修」代表団来所
 6-11日 ESCAP 北東アジア輸送専門家会議(ウランバートル、三橋特別研究員)
 8日 サハリン協会講演(東京、吉田理事長)
 8-10日 日ロ学術・報道関係者会議参加(モスクワ、佐藤経済交流部長代理)
 9日 モンゴル持続可能な開発ビジネス協議会参加(ウランバートル、エンクバヤル客員研究員)
 9日 中国市長訪日交流団来所

編集後記

「地方発 北東アジア経済交流・東京シンポジウム」は盛会でした。東京で事業を行うことは、北東アジアにとっても ERINA にとっても重要だと考えてきました▼当日は地方よりも東京の参加者が多く、日本海事新聞でも 2 日間にわたって取り上げていただきました▼東京では、日本と中国、日本とロシアなど 2 国間の議論はあっても、多国間で考えることや、地方間で見るとは決して多くはなかったのではないのでしょうか▼鼎談には、この道の大先輩の方々に登場していただきました。あとは次を担う方をお願いしたいと語る平山知事のメッセージに、10月の知事選を思うきょうこの頃です。

ERINA BUSINESS NEWS vol.45

2004年9月24日

発行人 吉田 進
編集責任 中川雅之
編集者 中村俊彦
発行 財団法人環日本海経済研究所
〒950-0078
新潟市万代島5番1号 万代島ビル 12階
TEL 025-290-5545
FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp>
E-mail koryu@erina.or.jp

禁無断転載